

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)								
市町村名		大治町		地方交付税種地		2-7		財政健全化等		歳入総額	8,316,597	8,678,563	実質収支比率	7.2	6.7									
								×		歳出総額	7,909,241	8,277,368	経常収支比率	85.5	83.6									
								×		歳入歳出差引	407,356	401,195	(※1)	(91.3)	(89.8)									
								×		翌年度に繰越すべき財源	9,910	33,885	標準財政規模	5,521,379	5,464,494									
								×		実質収支	397,446	367,310	財政力指数	0.85	0.84									
人口		27年国調(人)		30,990		産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	30,136	-51,239	公債費負担比率	7.8	8.2									
		22年国調(人)		29,891				過疎	×	積立金	243,030	536,149	健全化判断比率											
		増減率 (%)		3.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)		32,032		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-								
		うち日本人(人)		31,397		第1次		202	216	指数表選定	○	実質単年度収支	73,166	184,910	実質公債費比率	5.0	7.0							
																将来負担比率	-	-						
		28.01.01(人)		31,536		第2次		1.4	1.5			基準財政収入額	3,599,726	3,422,780	資金不足比率 (※4)									
		うち日本人(人)		30,984				第3次		4,767	4,610			基準財政需要額	4,190,710	4,090,805								
		増減率 (%)		1.6		第3次				33.0	33.0			標準税収入額等	4,581,597	4,360,869								
うち日本人(%)		1.3						9,465	9,144			経常経費充当一般財源等	4,719,789	4,713,704										
面積 (km ²)		6.59				65.6	65.5			歳入一般財源等	6,273,760	6,538,280												
人口密度 (人/km ²)		4,703																						
世帯数 (世帯)		12,105																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	5,414,036	5,452,698											
	市区町村長	1	7,425		一般職員	146	414,348	2,838		うち公的資金	5,229,971	5,254,199												
	副市区町村長	1	6,345		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	692,104	510,177													
	教育長	1	5,535		うち技能労務職員	5	11,300	2,260	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,645		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	494,681	494,433													
	議会副議長	1	2,835		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,846,414	1,803,384													
	議会議員	12	2,655		合計	146	414,348	2,838	減債基金	20,517	20,509													
										其他特定目的基金	324,788	335,816												
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計								(7) 公共下水道事業特別会計				(8) 愛知県市町村職員退職手当組合								
(2) 土地取得特別会計				(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)												(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(5) 後期高齢者医療特別会計												(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
				(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)												(11) 海部地区環境事務組合								
																(12) 海部地区急病診療所組合								
																(13) 海部東部消防組合(一般会計)								
																(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)								
																(15) 海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)								
																(16) 海部地区水防事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,895,788	46.8	3,895,788	75.4	普通税	3,895,788	100.0		-
地方譲与税	64,412	0.8	64,412	1.2	法定普通税	3,895,788	100.0		-
利子割交付金	4,516	0.1	4,516	0.1	市町村民税	1,817,752	46.7		-
配当割交付金	21,310	0.3	21,310	0.4	個人均等割	46,333	1.2		-
株式等譲渡所得割交付金	11,008	0.1	11,008	0.2	所得割	1,596,522	41.0		-
地方消費税交付金	485,030	5.8	485,030	9.4	法人均等割	61,923	1.6		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,974	2.9		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,814,665	46.6		-
自動車取得税交付金	27,663	0.3	27,663	0.5	うち純固定資産税	1,744,465	44.8		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,463	1.3		-
地方特例交付金	36,793	0.4	36,793	0.7	市町村たばこ税	211,908	5.4		-
地方交付税	646,061	7.8	587,864	11.4	鉱産税	-	-		-
普通交付税	587,864	7.1	587,864	11.4	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	58,197	0.7	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		-
（一般財源計）	5,192,581	62.4	5,134,384	99.4	法定目的税	-	-		-
交通安全対策特別交付金	5,855	0.1	5,855	0.1	入湯税	-	-		-
分担金・負担金	103,293	1.2	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	30,330	0.4	14,353	0.3	都市計画税	-	-		-
手数料	49,537	0.6	101	0.0	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	1,095,249	13.2	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	654,810	7.9	-	-	合計	3,895,788	100.0		-
財産収入	1,653	0.0	494	0.0					
寄附金	389	0.0	-	-					
繰入金	227,248	2.7	-	-					
繰越金	401,195	4.8	-	-					
諸収入	146,739	1.8	12,172	0.2					
地方債	407,718	4.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	351,918	4.2	-	-					
歳入合計	8,316,597	100.0	5,167,359	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度	
徴収率（％）	合計	98.3	95.5
現・計年	市町村民税	97.6	93.5
	純固定資産税	98.8	97.0
		98.9	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	885,245	実質収支	347,297
下水道	121,000	再差引収支	185,018
上水道	-	加入世帯数（世帯）	4,580
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,830
交通	-	被保険者1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	278,896		
その他	485,349		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	95,592	1.2	-	95,592	
総務費	1,300,871	16.4	84,638	1,194,968	
民生費	3,443,552	43.5	99,314	1,743,358	
衛生費	760,061	9.6	4,621	707,460	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	56,263	0.7	16,287	55,175	
商工費	63,679	0.8	-	38,537	
土木費	599,279	7.6	326,878	499,718	
消防費	413,422	5.2	56,135	395,760	
教育費	686,836	8.7	42,361	646,150	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	489,686	6.2	-	489,686	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,909,241	100.0	630,234	5,866,404	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,827,197	48.4	2,319,955	2,317,636	42.0
人件費	1,180,191	14.9	1,105,540	1,103,315	20.0
うち職員給	777,057	9.8	705,400	-	-
扶助費	2,157,320	27.3	724,729	724,635	13.1
公債費	489,686	6.2	489,686	489,686	8.9
元利償還金	489,686	6.2	489,686	489,686	8.9
内 うち元金	446,380	5.6	446,380	446,380	8.1
うち利子	43,306	0.5	43,306	43,306	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,451,810	43.6	3,088,615	2,402,153	43.5
物件費	1,321,765	16.7	1,189,991	1,057,299	19.2
維持補修費	32,554	0.4	32,554	32,468	0.6
補助費等	944,162	11.9	897,106	846,867	15.3
うち一部事務組合負担金	553,825	7.0	553,825	553,587	10.0
繰出金	885,245	11.2	726,655	465,519	8.4
積立金	243,084	3.1	242,309	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	630,234	8.0	457,834	-	-
うち人件費	24,606	0.3	24,606	-	-
普通建設事業費	630,234	8.0	457,834	-	-
うち補助	131,002	1.7	49,843	-	-
うち単独	491,186	6.2	399,945	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,909,241	100.0	5,866,404	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,316	7,909	407	397	227	5,414	
2 土地取得特別会計	0	0	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	8,316	7,909	407	397		5,414	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,829	3,482	347	347	247				
2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,557	1,468	89	89	214				
3 後期高齢者医療特別会計	501	500	1	0	251				
4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	16	15	1	1	0				
5 公共下水道事業特別会計	492	491	1	1	121	2,377	2,377	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				438		2,377	2,377		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	9,154	9,003	152	152	1,080	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,549	1,445	104	104	-	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	795,514	763,822	31,692	31,692	1	-	-	
4 海部地区環境事務組合	3,015	2,914	100	100	151	-	-	
5 海部地区急病診療所組合	142	129	13	13	4	-	-	
6 海部東部消防組合（一般会計）	1,230	1,214	16	16	-	372	92	
7 海部東部消防組合（介護保険特別会計）	111	105	6	6	-	-	-	
8 海部東部消防組合（障害者総合支援特別会計）	10	9	1	1	-	-	-	
9 海部地区水防事務組合	30	27	3	3	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				32,087		372	92	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	712,647	538,386	489,686	9.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	78,999	87,553	93,492	1.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101,480	61,132	25,136	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 893,126	687,071	608,314	
内訳				
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 5,373,962	5,464,494	5,521,379	
算入公債費等の額	(D) 511,276	456,041	471,646	
	(C)－(D) 4,862,686	5,008,453	5,049,733	
実質公債費比率	(単年度) 7.9	4.6	2.7	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 8.6	7.0	5.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	5,400,685	5,452,698	5,414,036	107.2
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,075,687	2,227,067	2,376,990	47.1
組合等負担等見込額	185,189	117,905	92,954	1.8
退職手当負担見込額	40,197	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 7,701,758	7,797,670	7,883,980	
充当可能財源等				
充当可能基金	2,582,934	2,804,700	2,837,006	56.2
充当可能特定歳入	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	6,174,554	6,309,312	6,461,014	127.9
合計	(F) 8,757,488	9,114,012	9,298,020	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.69	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.69	30.00	
実質公債費比率	5.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

公社・三セク等	公共下水道事業特別会計	2,075,687	2,227,067	2,376,990	47.1
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	32,032	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率				
面	積	6.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0	%				
歳	入	総	額	8,316,597	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	7,909,241	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
実	質	収	支	397,446	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
標	準	財	政	規	模	5,521,379	千円									
地	方	債	現	在	高	5,414,036	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

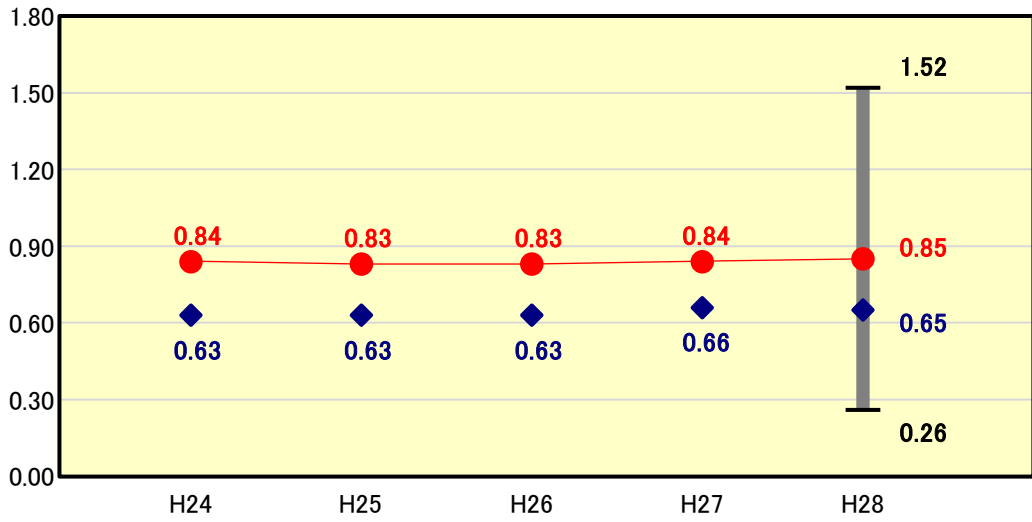
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.85]



類似団体内順位 17/100 全国平均 0.50 愛知県平均 0.94

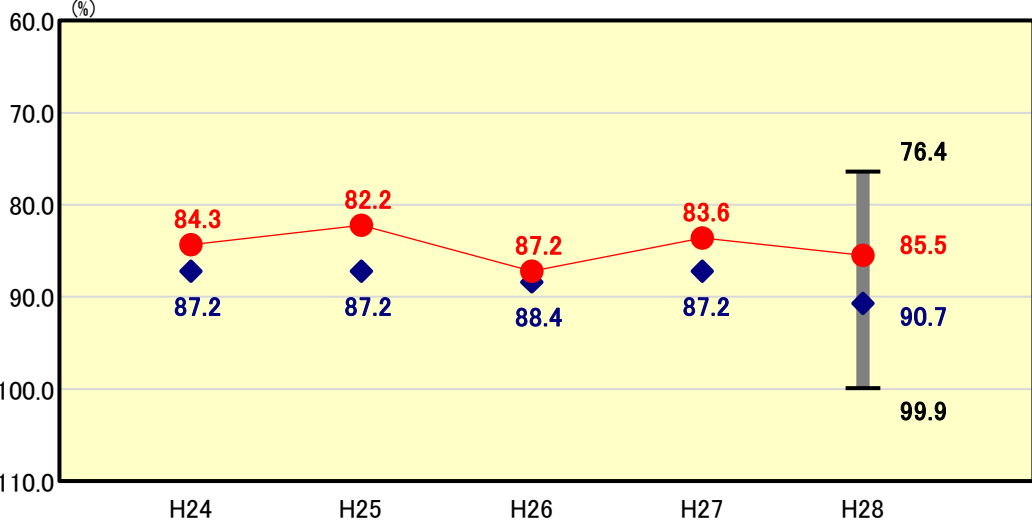
財政力指数の分析欄

前年度と比較して0.01ポイント上昇して0.85であり、類似団体平均を上回っている。これは、前年度に比べ、固定資産税及び個人町民税が増額したことが大きな要因である。

今年度の町税収入は前年度に引き続き増加したが、主に扶助費等及び物件費の歳出が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]



類似団体内順位 12/100 全国平均 92.5 愛知県平均 89.5

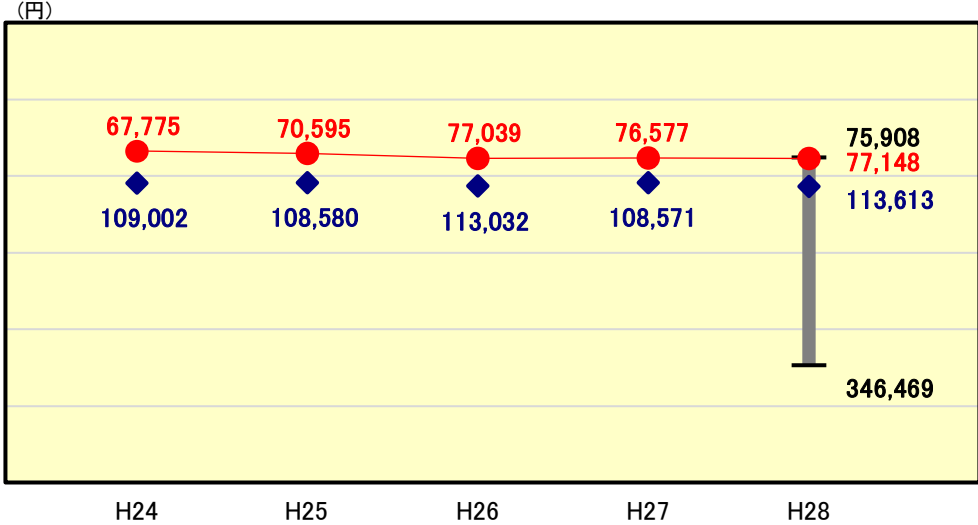
経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると1.9%増加して85.5%となった。これは、前年度に比べ、経常経費のうち扶助費及び物件費が増額したことが大きな要因である。扶助費は年金生活者等臨時福祉給付金、5,313万円(前年度比皆増)の増となった。物件費は番号制度導入に伴いセキュリティ対策の更なる強化を行った、地方公共団体情報セキュリティ強化対策業務委託費及び砂子防災公園の測量業務委託料を今年度から計上し、これらの事業により、3,767万7千円(前年度比皆増)の増となった。

今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [77,148円]



類似団体内順位 2/100 全国平均 123,135 愛知県平均 112,418

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

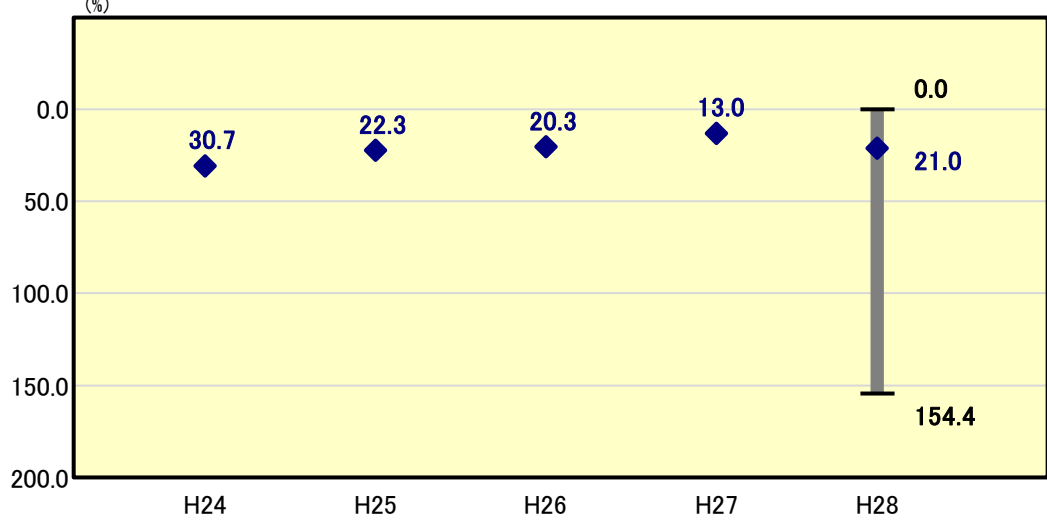
平成28年度は77,148円であり、前年度に引続き、類似団体の中では非常に少ない経費である。

ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。

今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/100 全国平均 34.5 愛知県平均 34.7

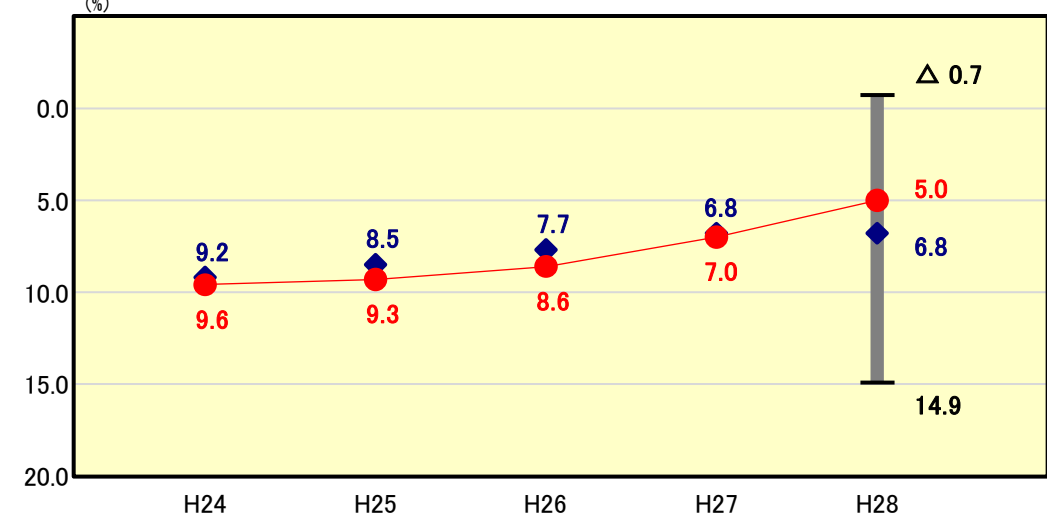
将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き今年度も計算上されず、類似団体平均を大きく下回っている。これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。

今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.0%]



類似団体内順位 35/100 全国平均 6.9 愛知県平均 5.6

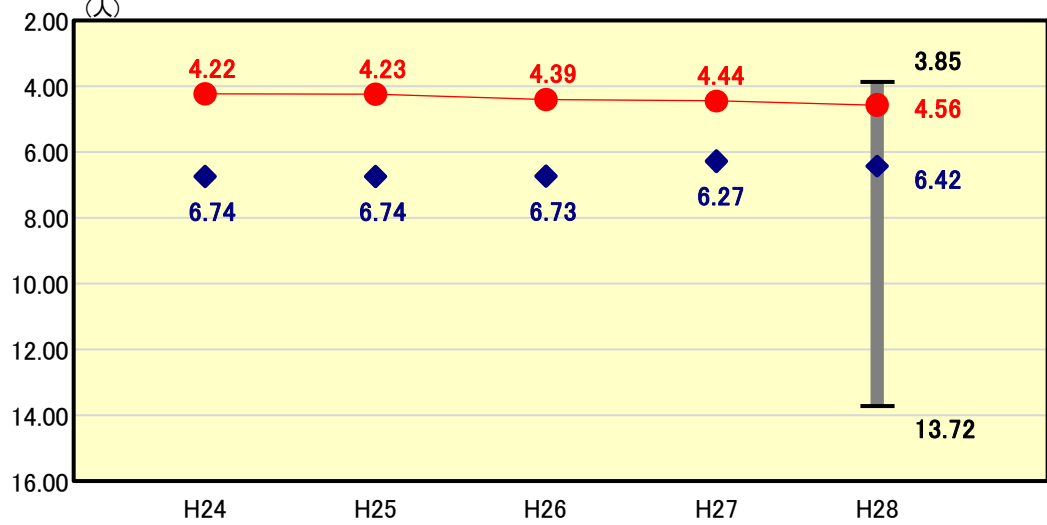
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して2.0%減少の5.0%となり、ここ数年減少傾向にある。これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。

今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.56人]



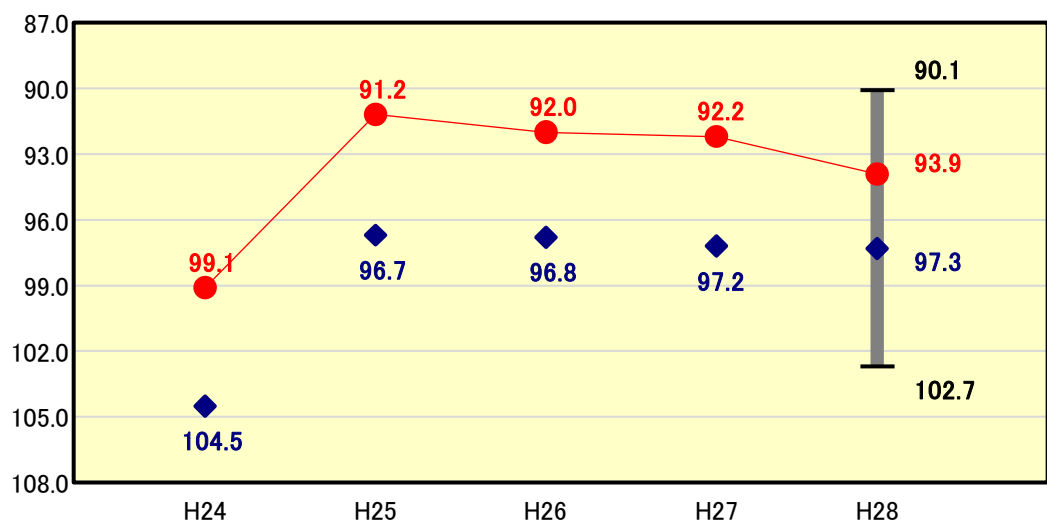
類似団体内順位 7/100 全国平均 7.90 愛知県平均 7.94

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく下回る4.56人となっているがここ3年間は微増している。これは、職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員数を増やしたためである。今後も、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]



類似団体内順位 11/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント上昇の93.9となった。全国的にも低い水準にあり、今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県大治町

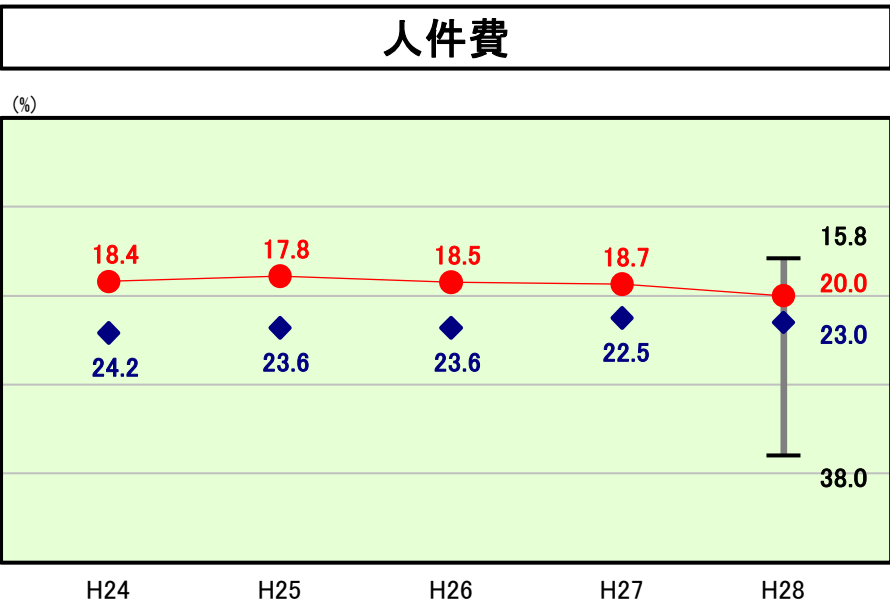
経常収支比率の分析

人	口	32,032	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日 本 人	31,397	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	6.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0	%		
歳	入 総 額	8,316,597	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出 総 額	7,909,241	千円											
実	質 収 支	397,446	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
標	準 財 政 規 模	5,521,379	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
地	方 債 現 在 高	5,414,036	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

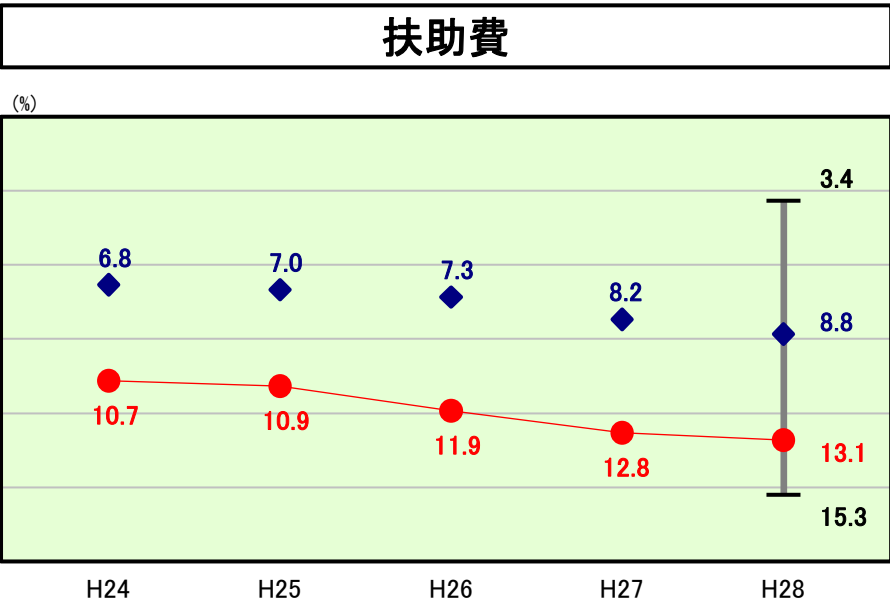
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

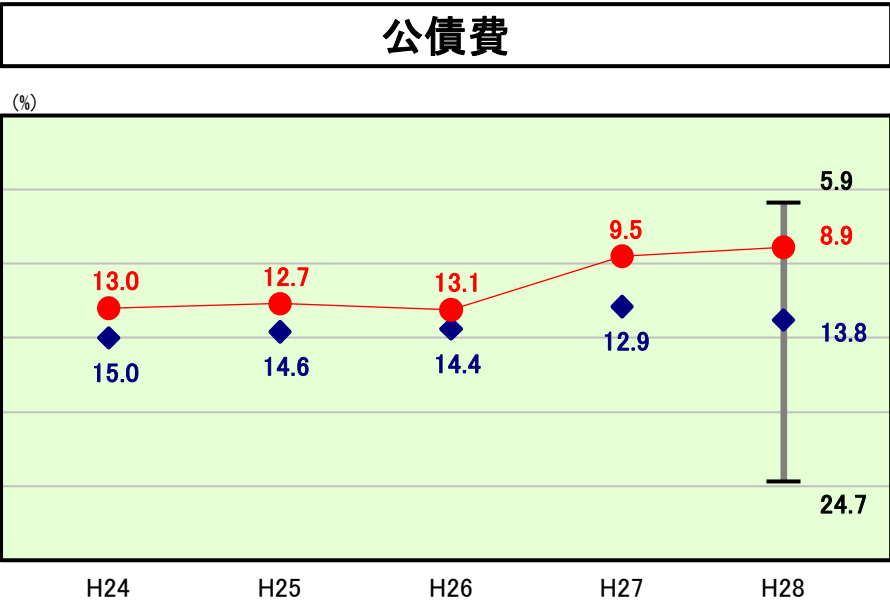
人件費に係る経常収支比率はここ3年間増加傾向にある。新規採用職員の増による職員給の増(前年度比5,129万8千円増)が主な要因である。ただし、類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。

主なものは、児童手当6億8,060万5千円(前年度比140万5千円増)、施設型教育・保育給付費等委託料5億9,216万7千円(前年度比599万1千円減)、障害福祉サービス費2億4,234万5千円(前年度比2,817万6千円増)などである。

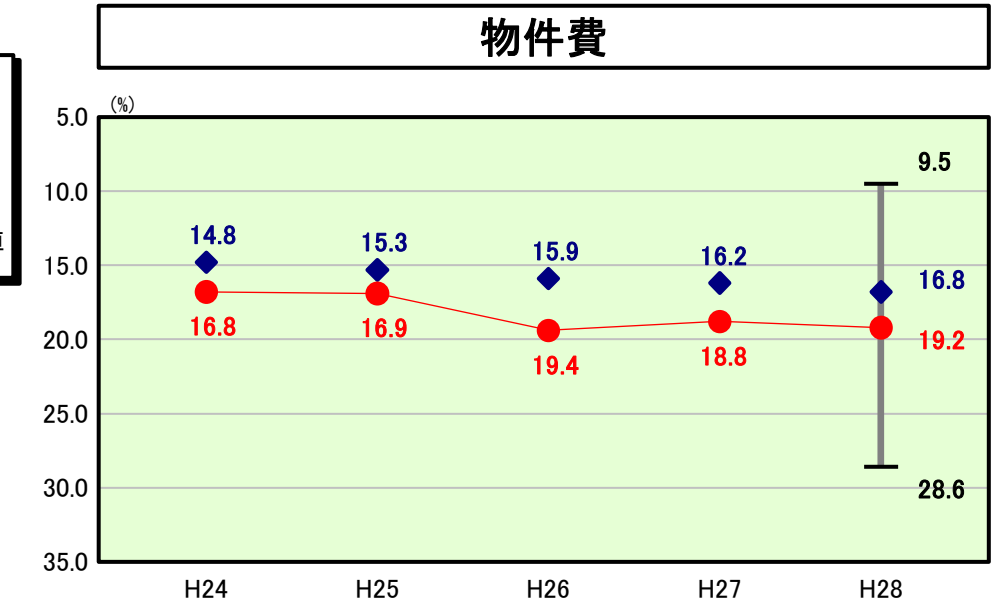


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあったが、昨年度からさらに減少し8.9%となった。

これは、町債の新規発行を抑制してきたことと大治町総合福祉センター及び大治町保健センターの建設に係る町債の償還が前年度に終了したことが要因である。

今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

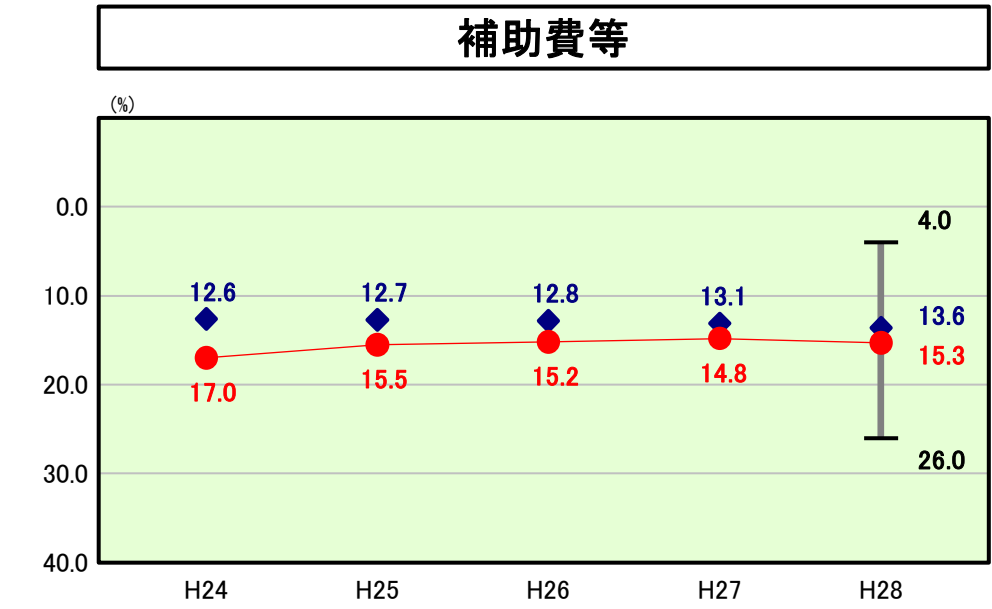


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る19.2%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。

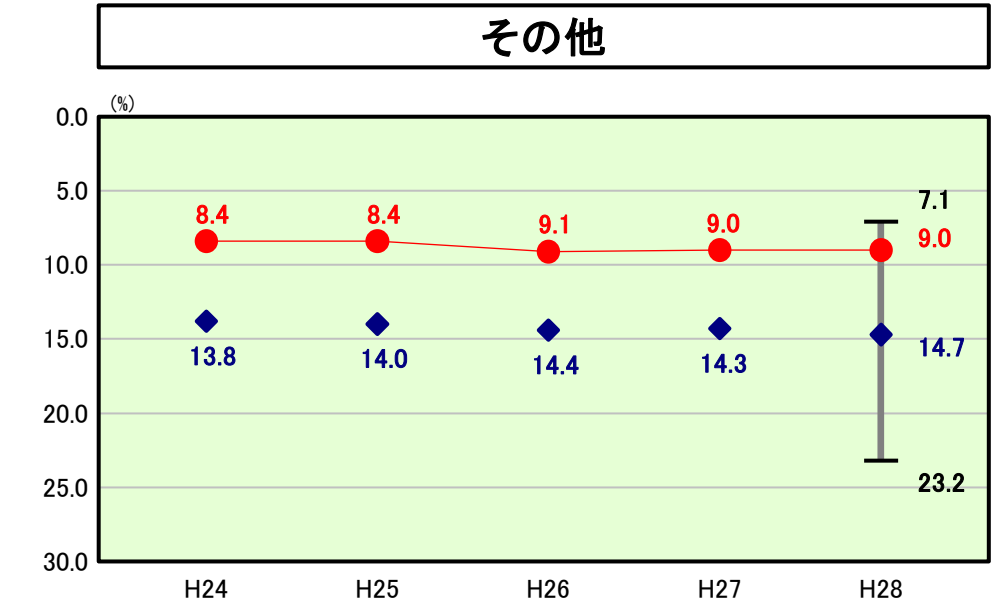
主なものは、ごみ収集業務委託料1億4,947万2千円(前年度比95万円増)、電算機器借上料1億2,269万7千円(前年度比396万6千円減)、各種予防接種委託料9,367万5千円(前年度比643万7千円増)などである。

今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。



補助費等の分析欄

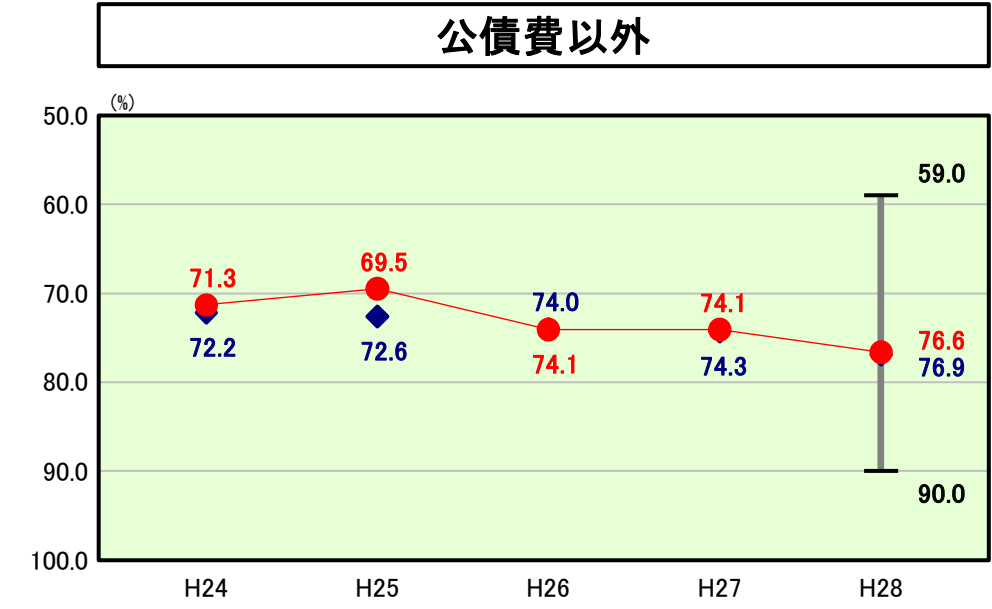
補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.5%増加した。依然として類似団体平均を上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。

しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して2.5%減少となり、類似団体平均を下回っている。

主に人件費及び扶助費に係る経常収支比率が上昇している。

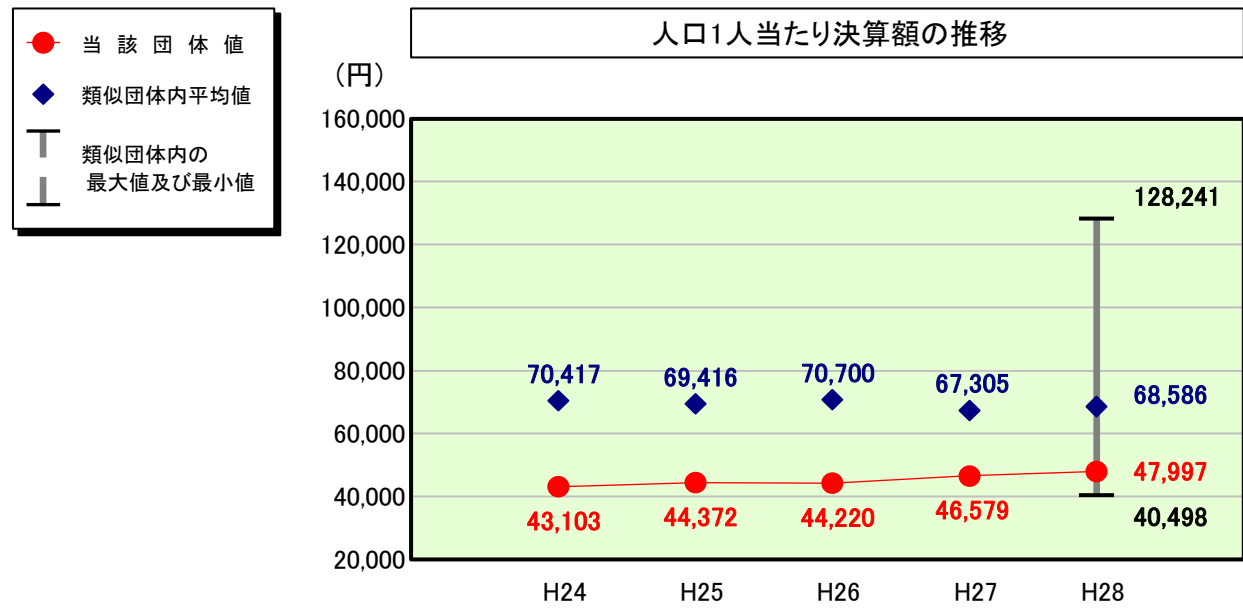
今後も、補助金・扶助費の再編成、光熱水費の省エネ、業務・管理委託の仕様見直し、公共工事のコストの見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

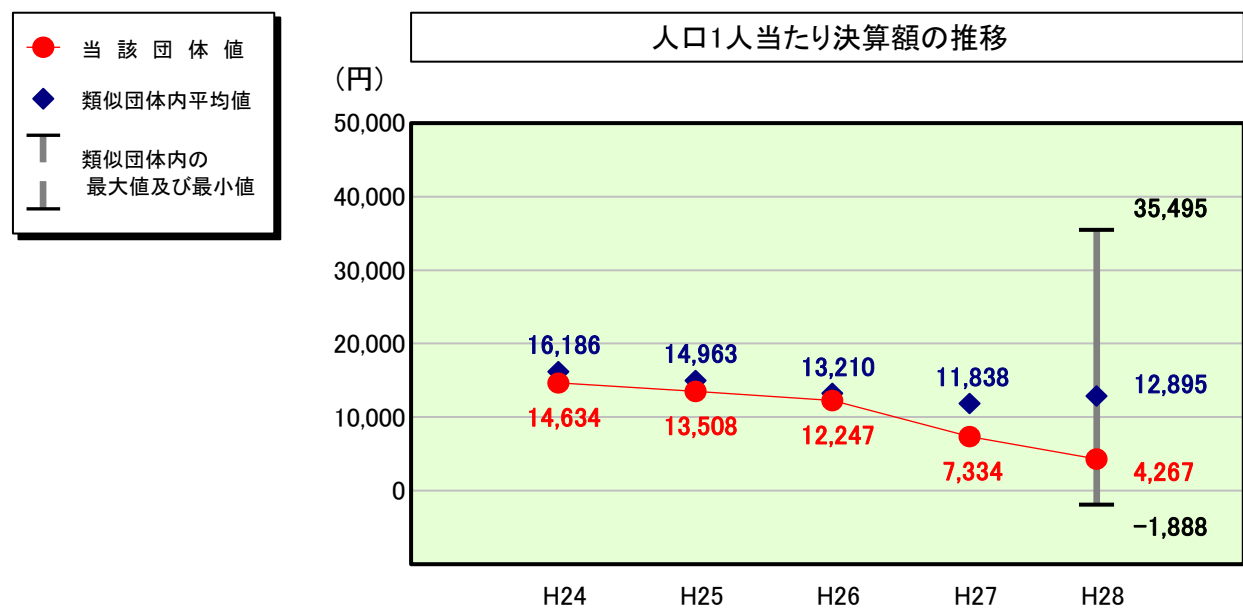
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,180,191	36,844	55,845	▲ 34.0
賃金 (物件費)	91,970	2,871	5,607	▲ 48.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	270,474	8,444	8,384	0.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,126	1,815	2,653	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,606	768	1,240	▲ 38.1
▲退職金	▲ 87,912	▲ 2,745	▲ 5,294	▲ 48.1
合計	1,537,455	47,997	68,586	▲ 30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.56	6.42	▲ 1.86
ラスパイレス指数	93.9	97.3	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

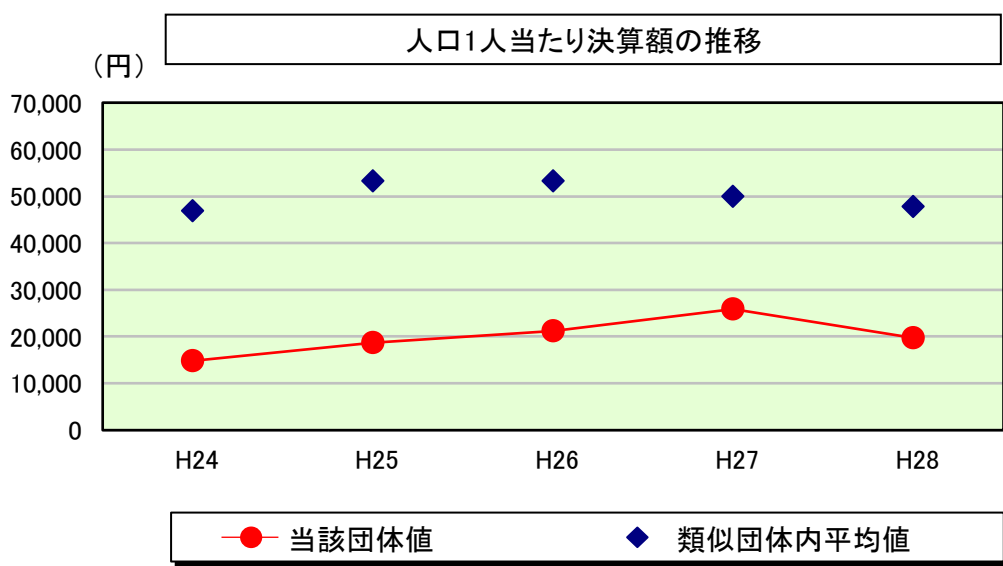


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	489,686	15,287	31,128	▲ 50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,492	2,919	9,784	▲ 70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,136	785	2,611	▲ 69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,247	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 471,646	▲ 14,724	▲ 28,558	▲ 48.4
合計	136,668	4,267	12,895	▲ 66.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

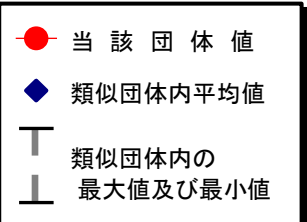
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	453,397	14,822	▲ 4.3	46,819	9.3	▲ 13.6
うち単独分	293,555	9,597	5.8	24,121	9.5	▲ 3.7
H25	577,333	18,659	25.9	53,270	13.8	12.1
うち単独分	492,526	15,918	65.9	24,316	0.8	65.1
H26	661,001	21,200	13.6	53,292	0.0	13.6
うち単独分	538,384	17,268	8.5	28,900	18.9	▲ 10.4
H27	813,874	25,808	21.7	49,919	▲ 6.3	28.0
うち単独分	469,453	14,886	▲ 13.8	26,398	▲ 8.7	▲ 5.1
H28	630,234	19,675	▲ 23.8	47,738	▲ 4.4	▲ 19.4
うち単独分	491,186	15,334	3.0	24,937	▲ 5.5	8.5
過去5年間平均	627,168	20,033	6.6	50,208	2.5	4.1
うち単独分	457,021	14,601	13.9	25,734	3.0	10.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛知県大治町

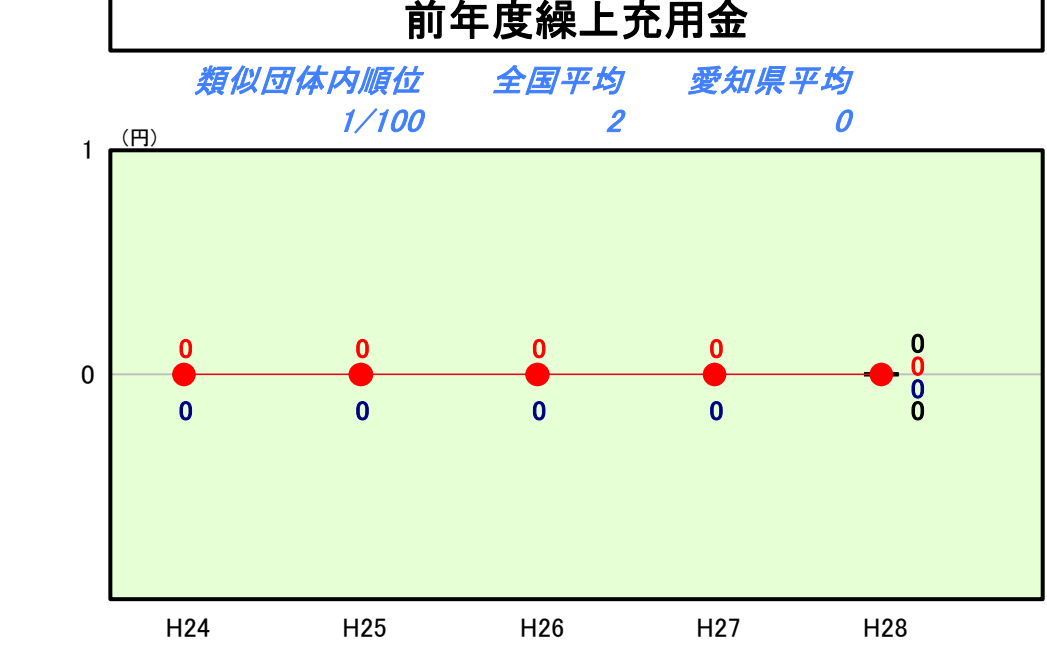
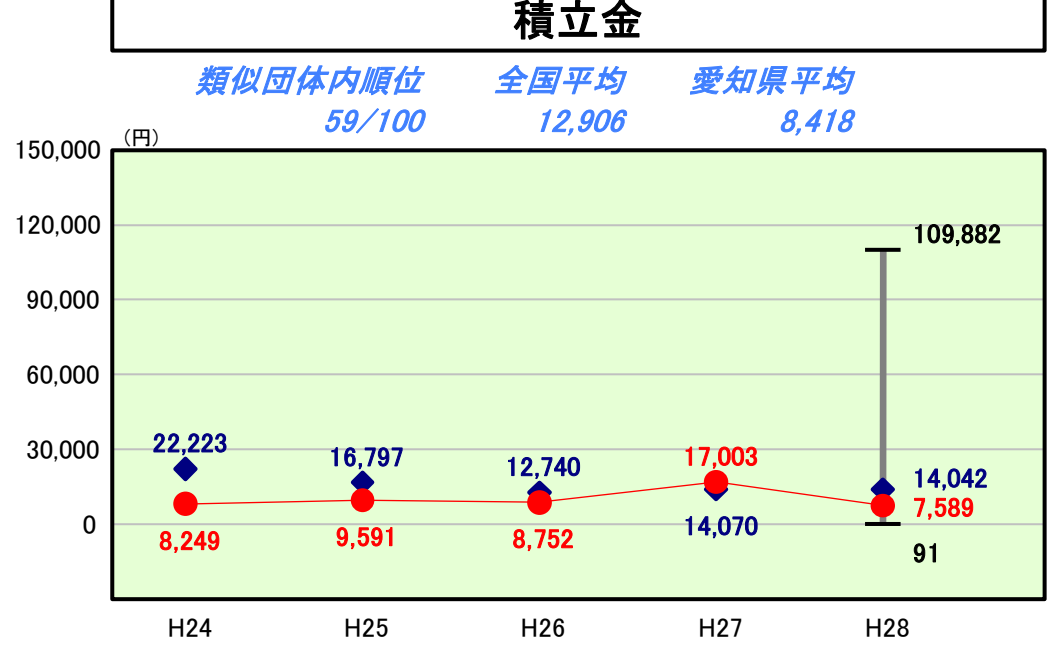
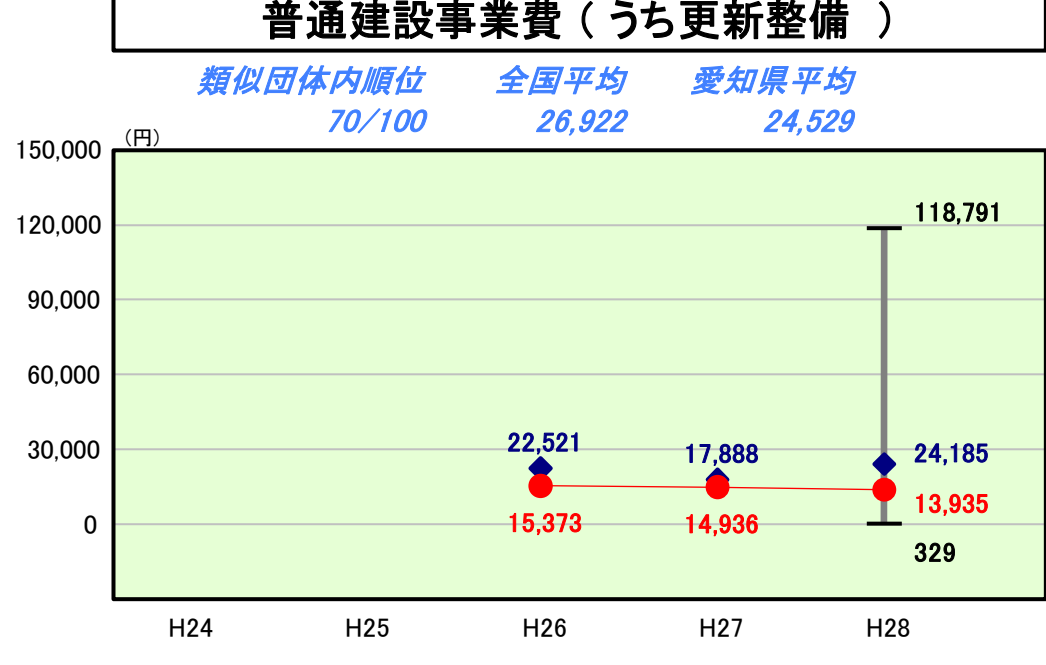
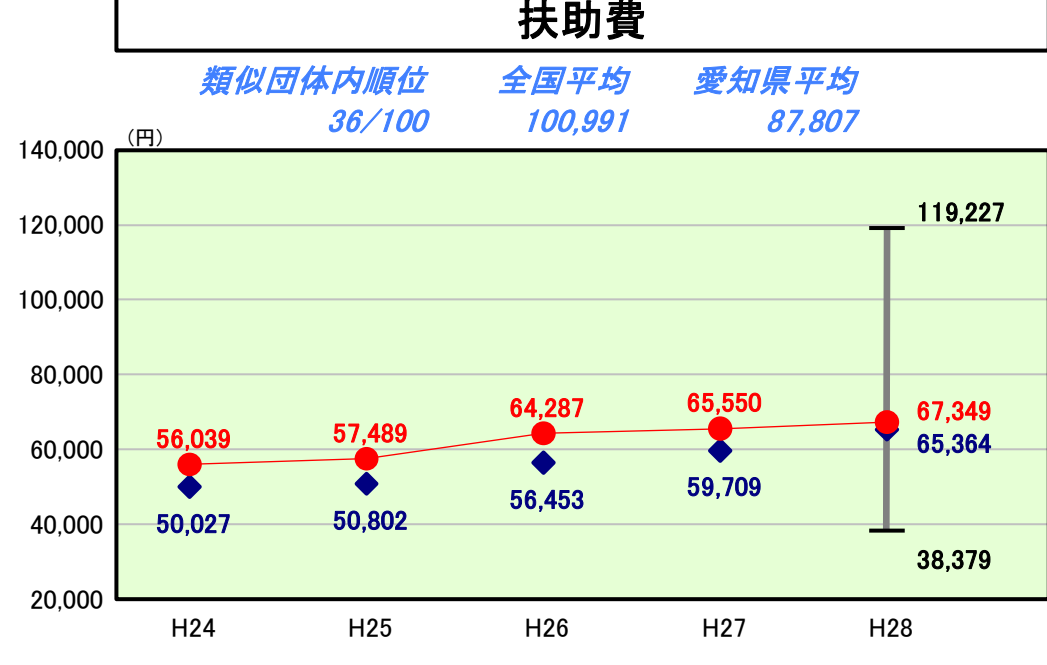
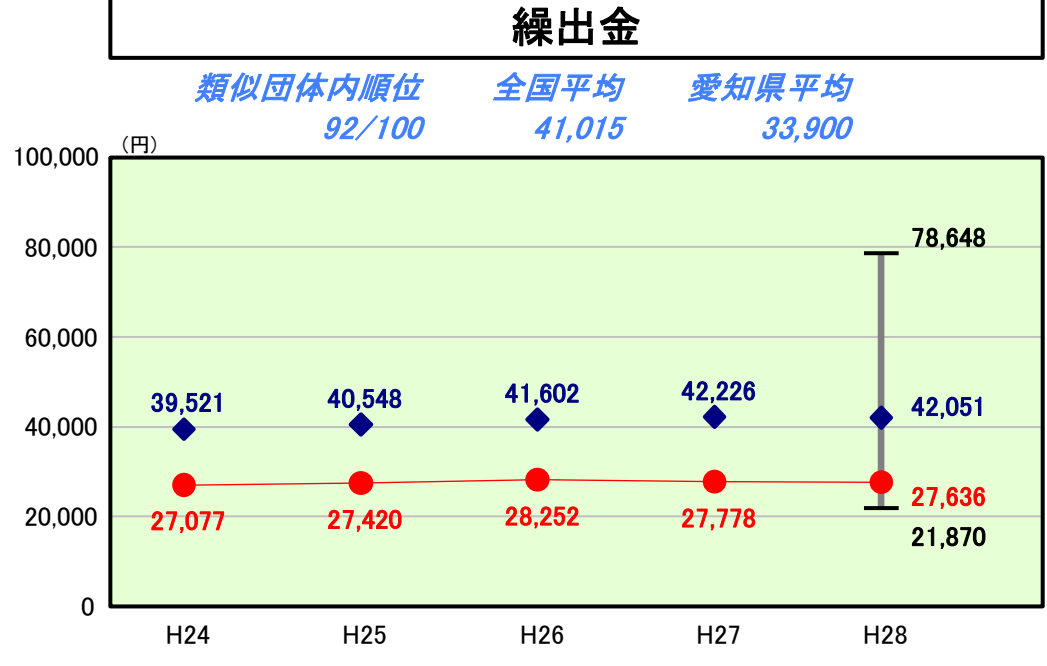
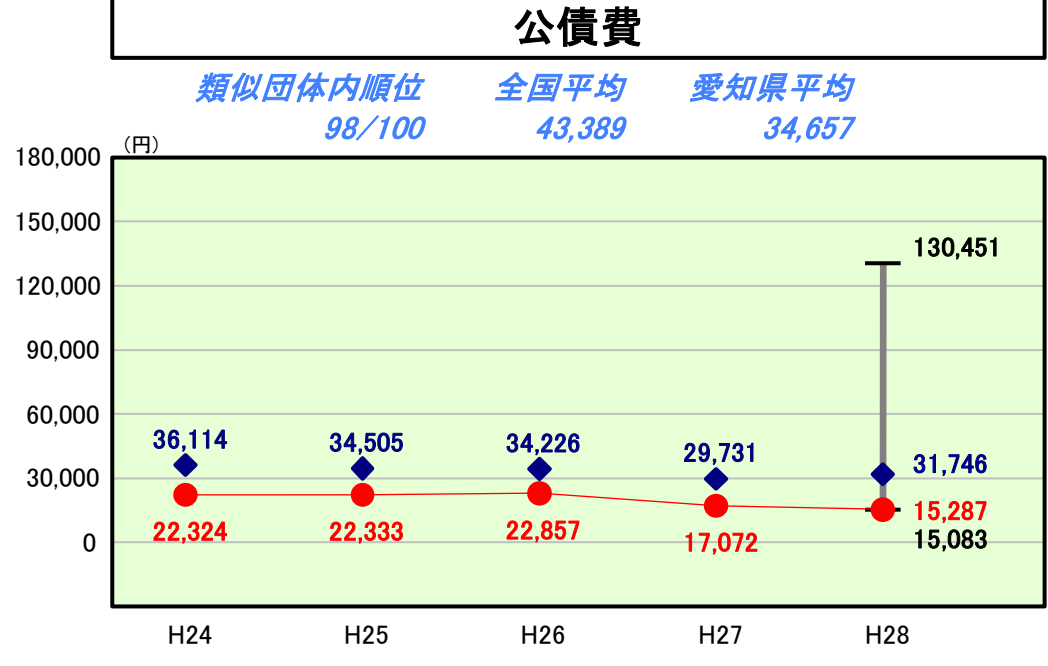
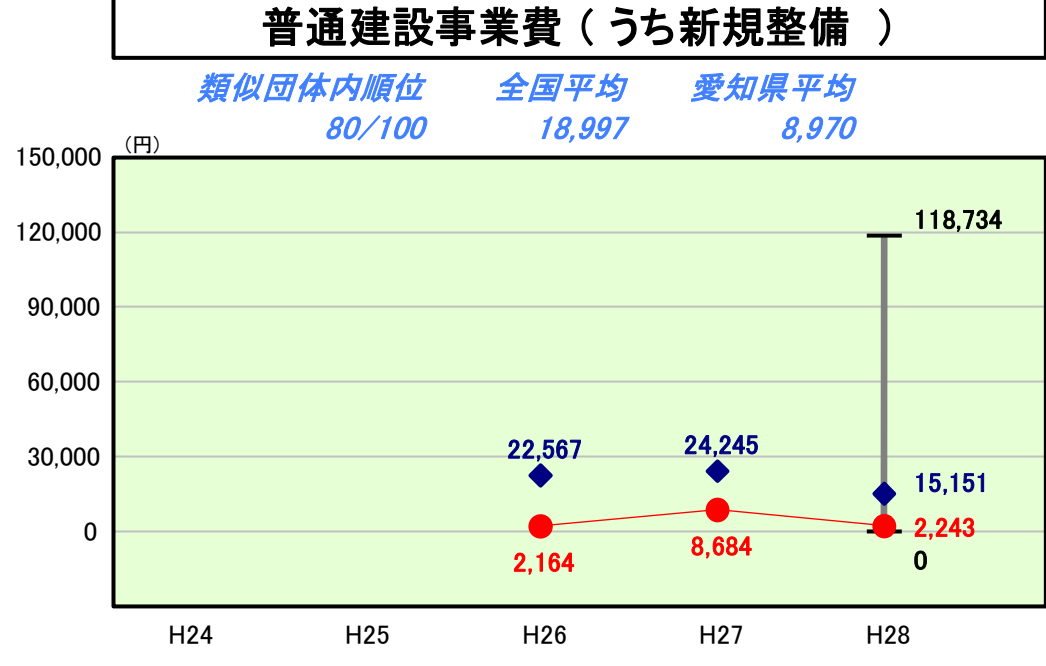
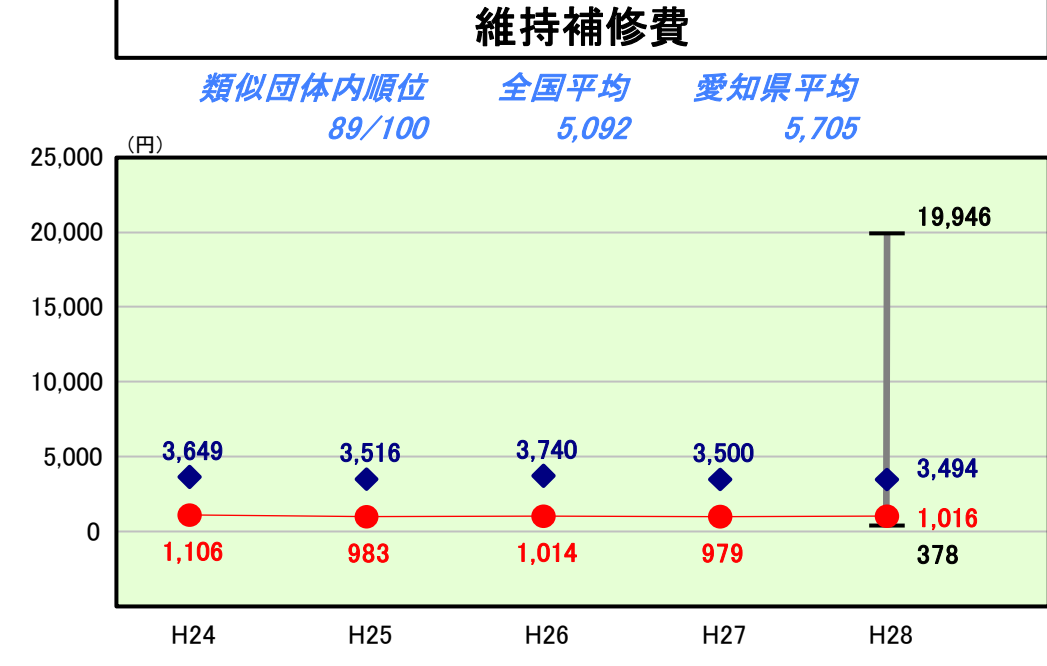
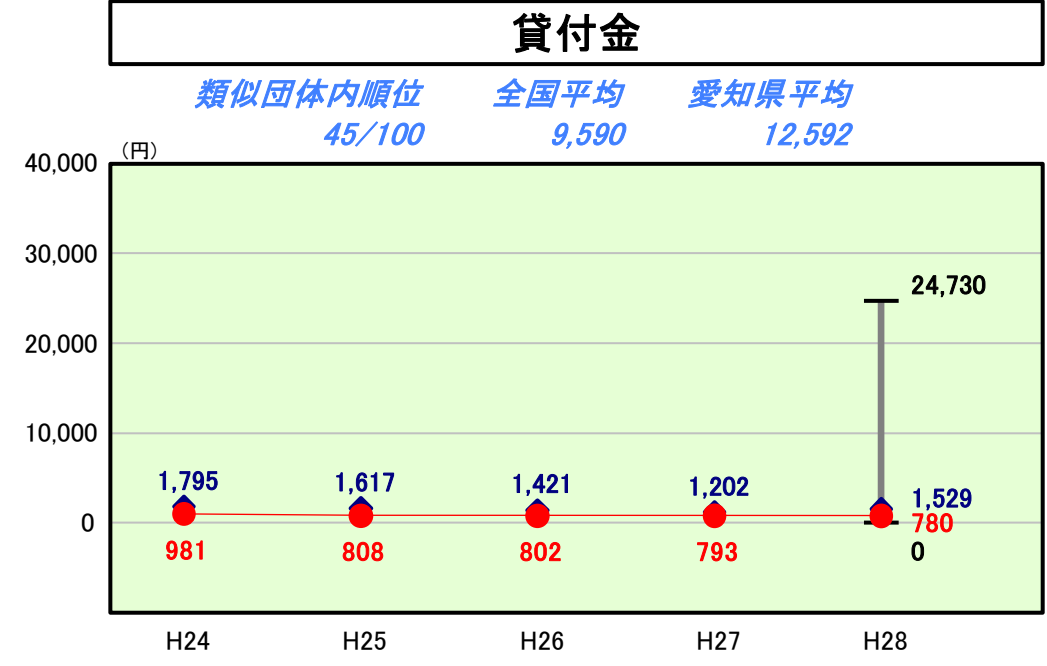
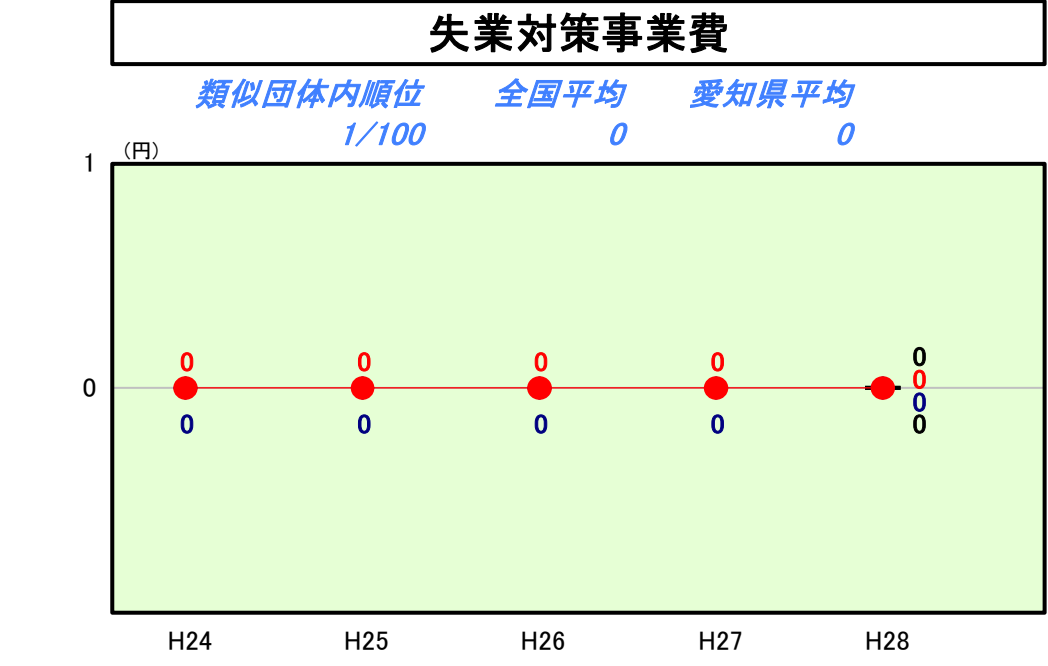
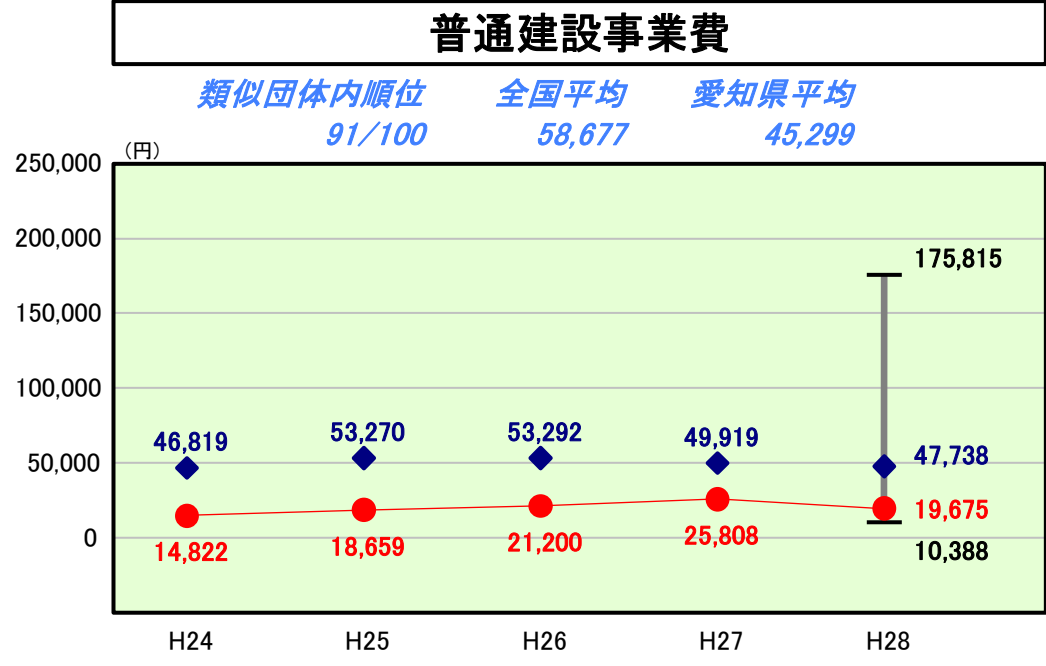
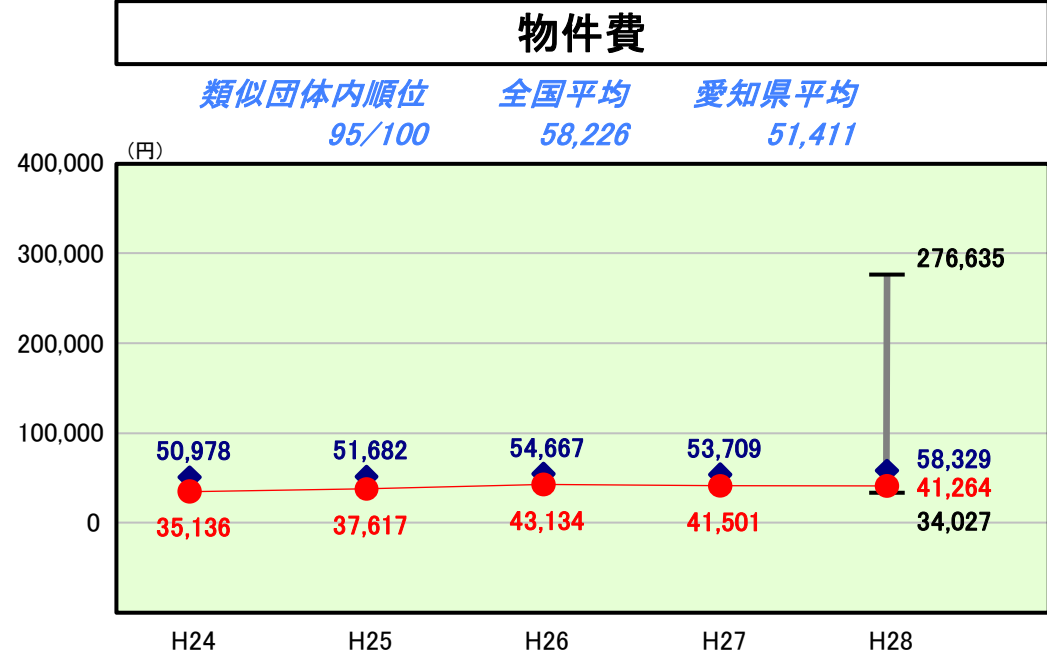
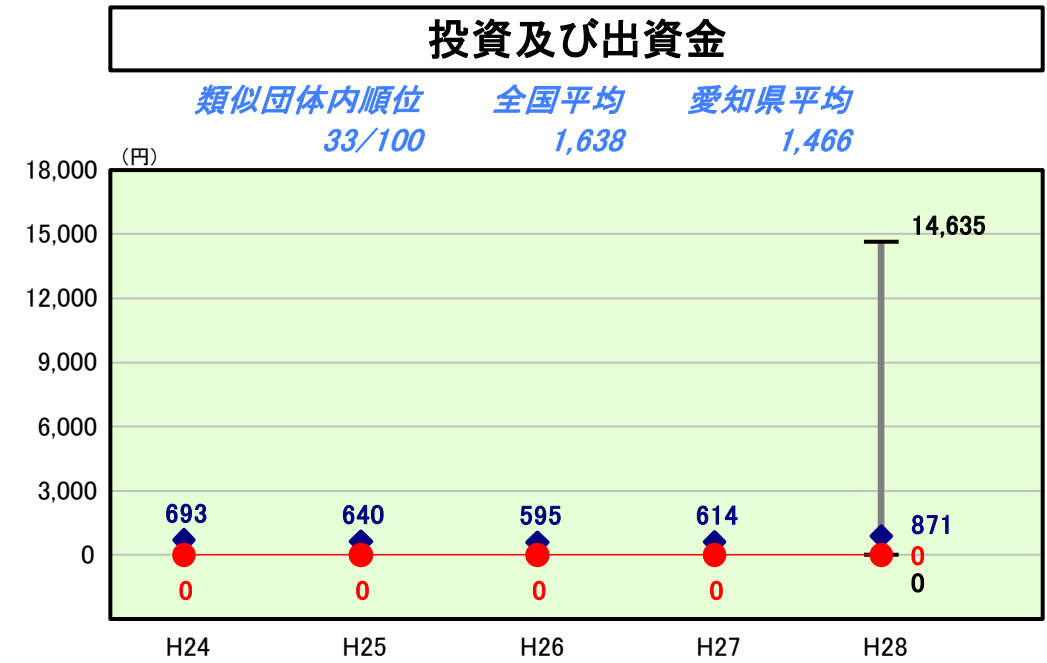
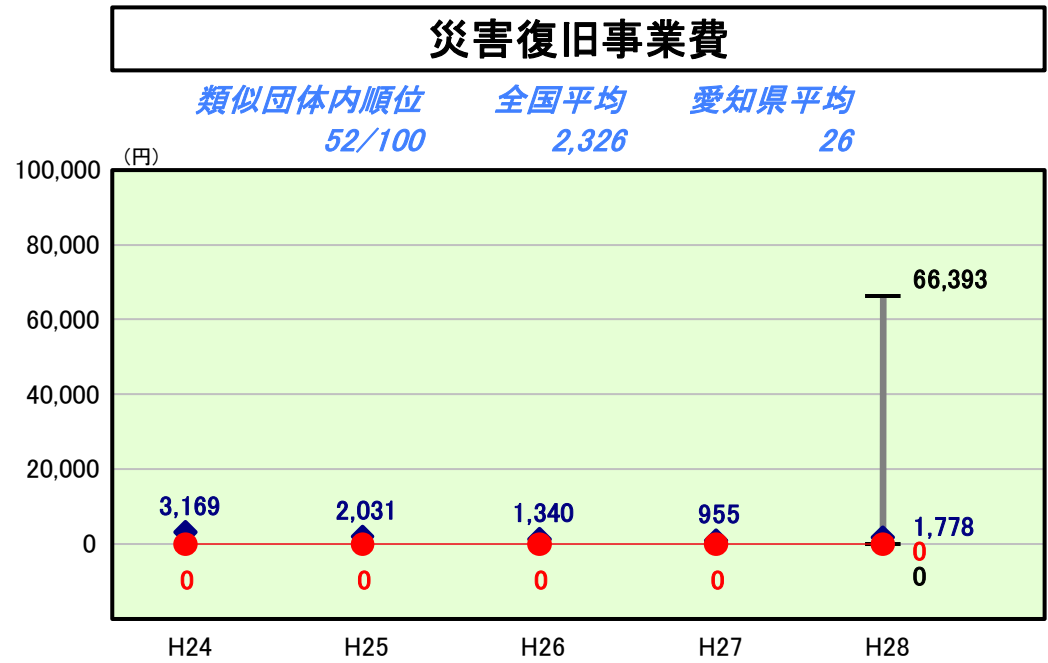
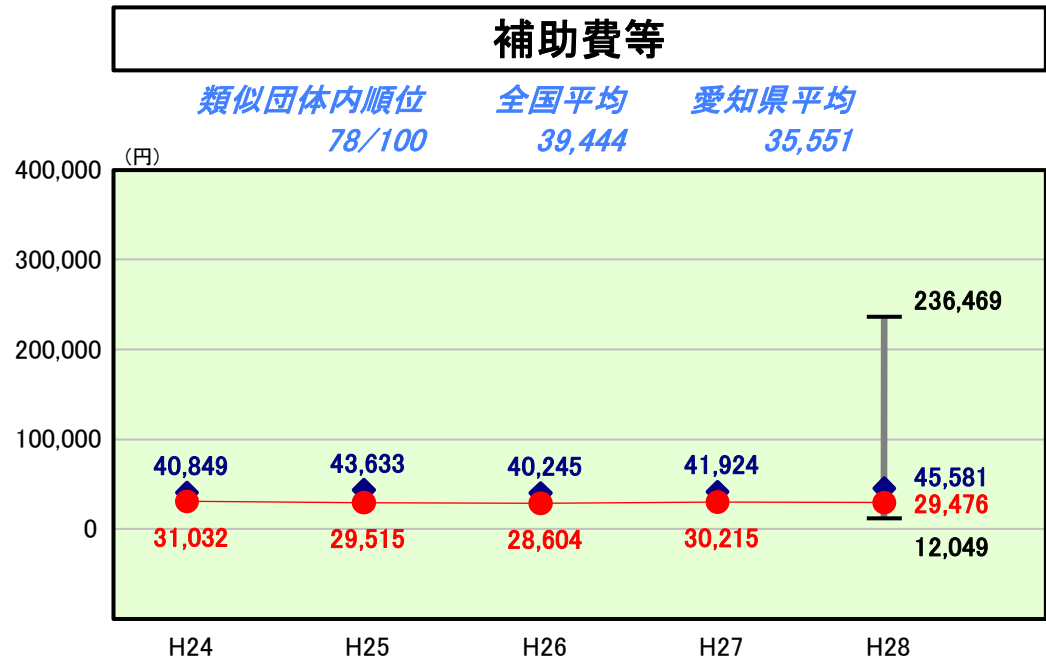
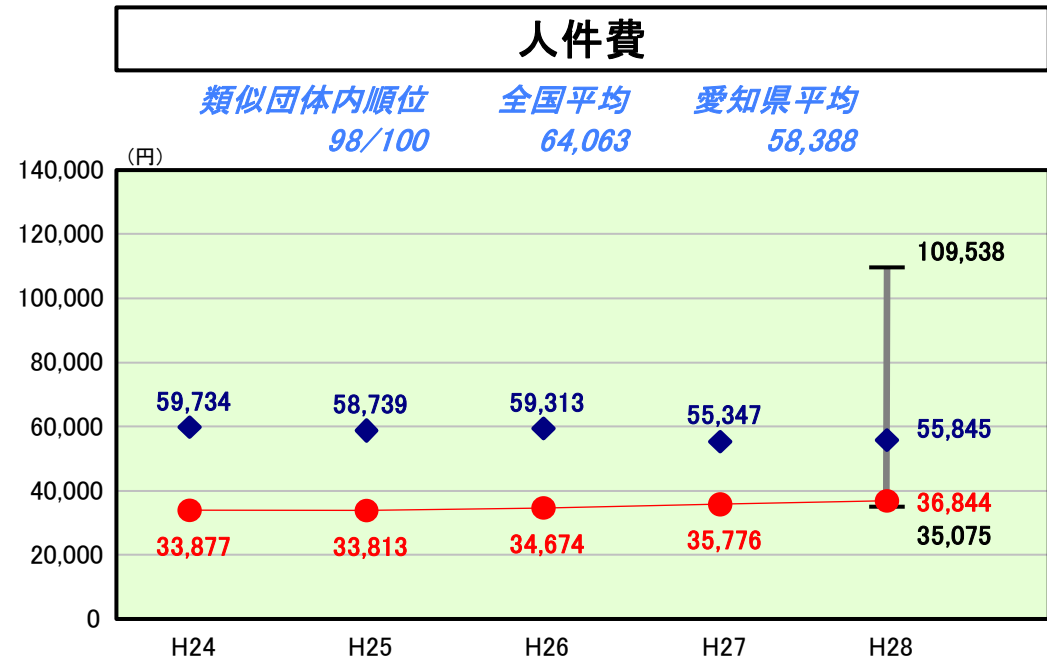
人	32,032	人(H29.1.1現在)			
うち日本	31,397	人(H29.1.1現在)			
面積	6.59	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,316,597	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,909,241	千円	実質公債費比率	5.0	%
実質収支	397,446	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	5,521,379	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2
地方債現在高	5,414,036	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

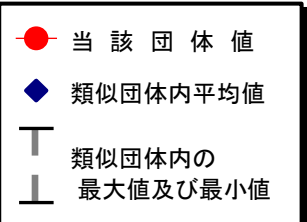
ほぼ全ての性質の経費で類似団体内平均を下回る中、類似団体平均を上回ったのが扶助費である。
扶助費のうち児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。扶助費については法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。積立金については年度ごとの財源を調整するための財政調整基金への積立金が主なものである。財源が不足する年には取崩すこととなるため、今後も歳入の確保・歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛知県大治町

人	32,032	人(H29.1.1現在)			
うち日本	31,397	人(H29.1.1現在)			
面積	6.59	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,316,597	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,909,241	千円	実質公債費比率	5.0	%
実質収支	397,446	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	5,521,379	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2
地方債現在高	5,414,036	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2

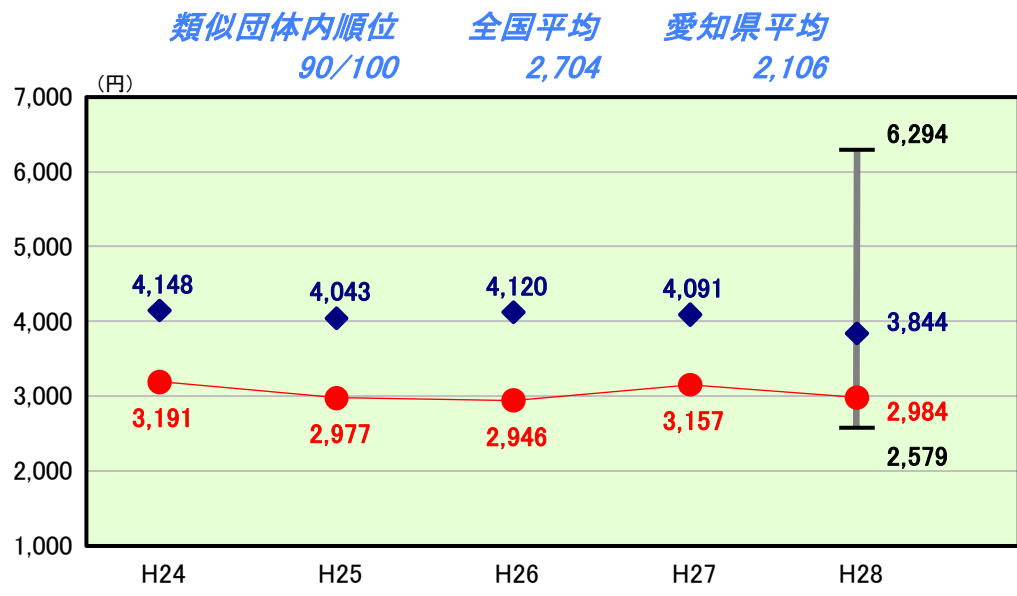


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

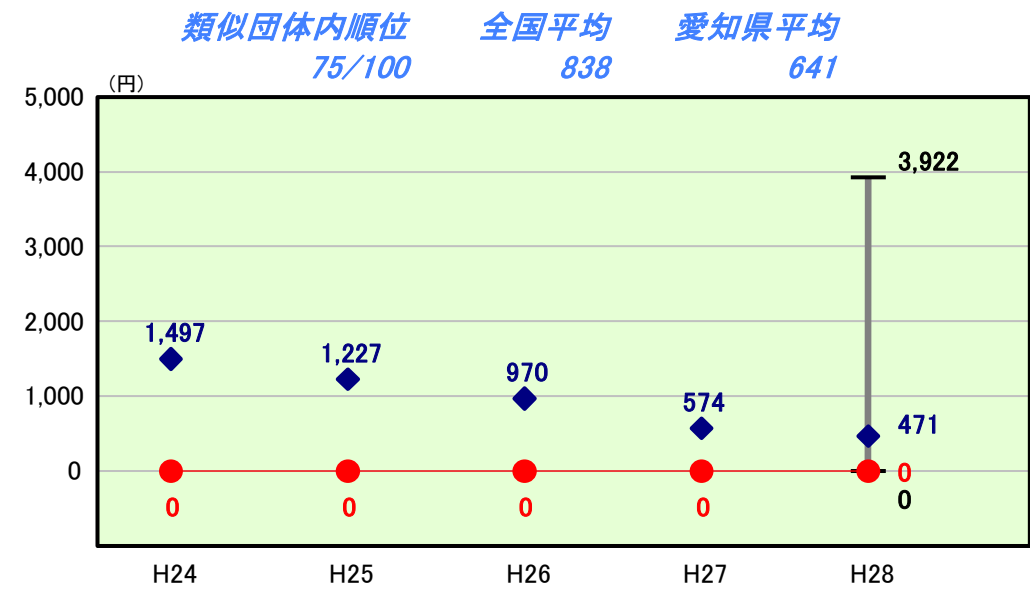
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

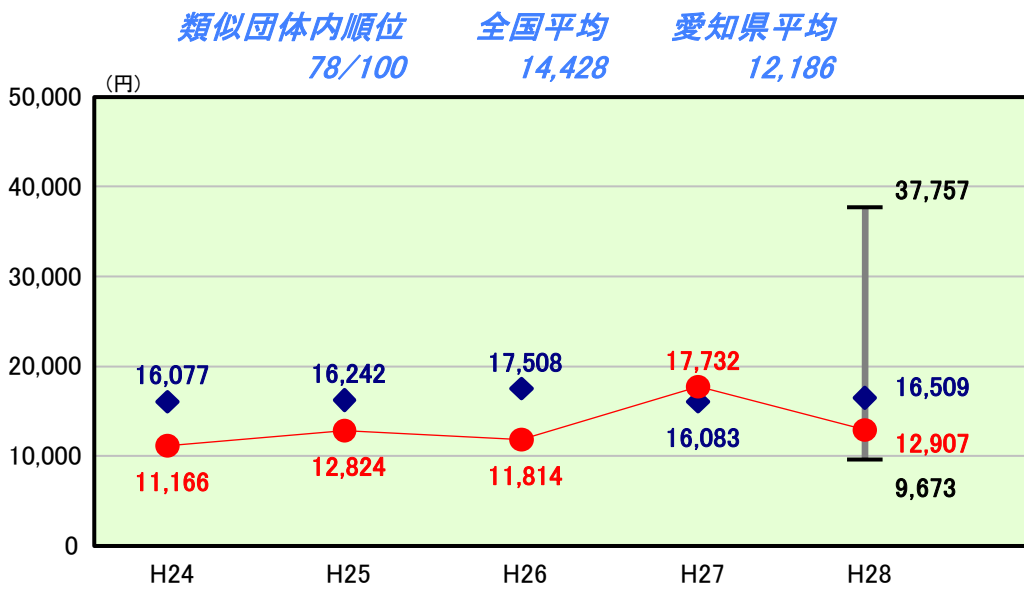
議会費



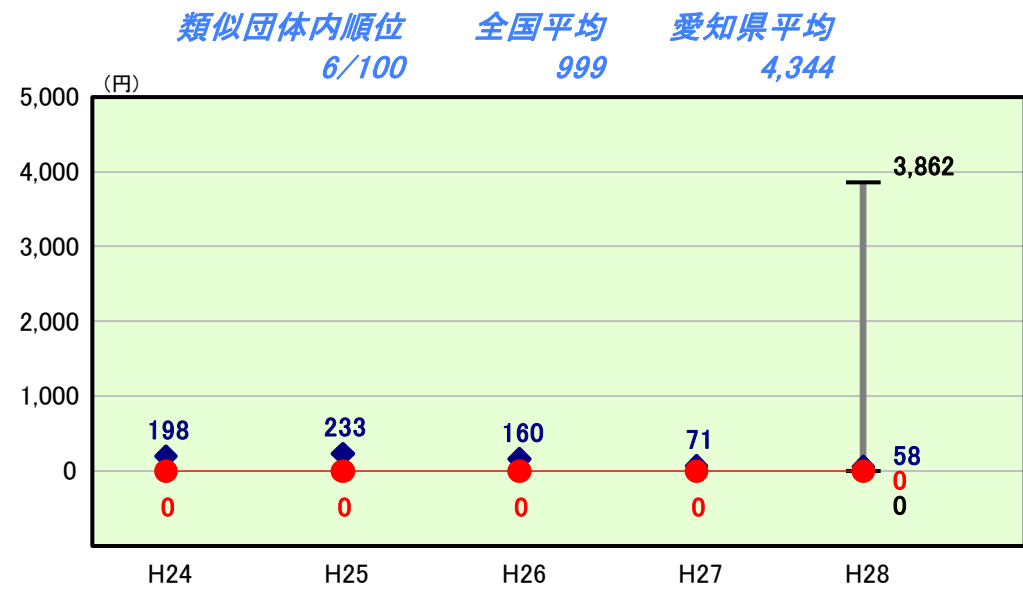
労働費



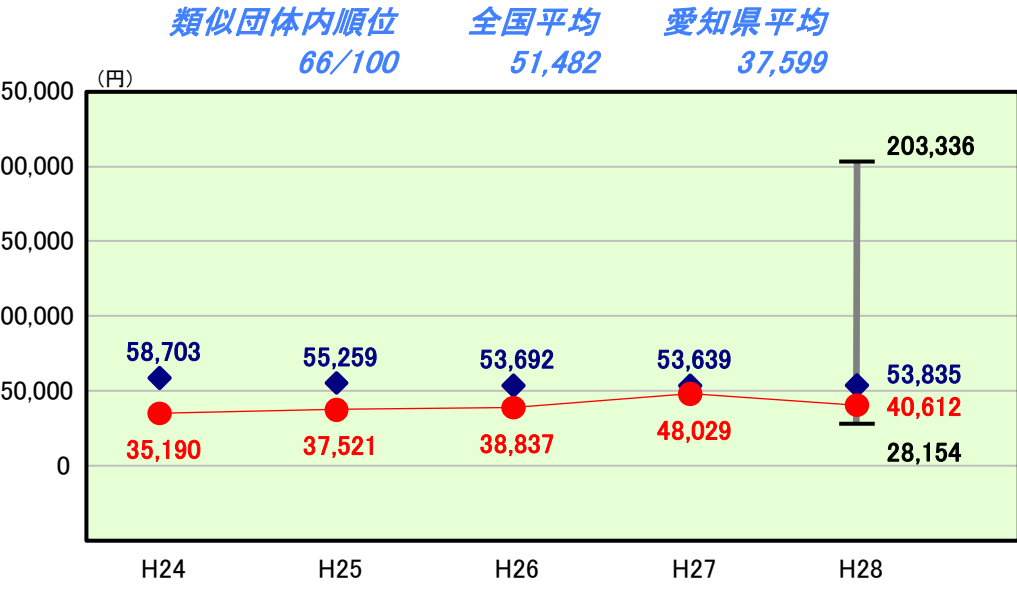
消防費



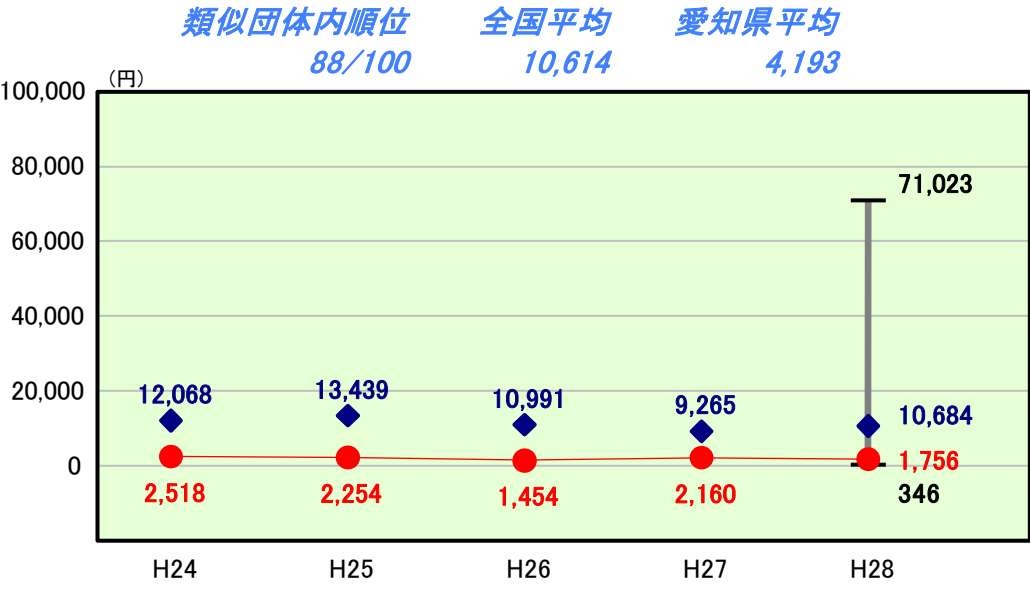
諸支出金



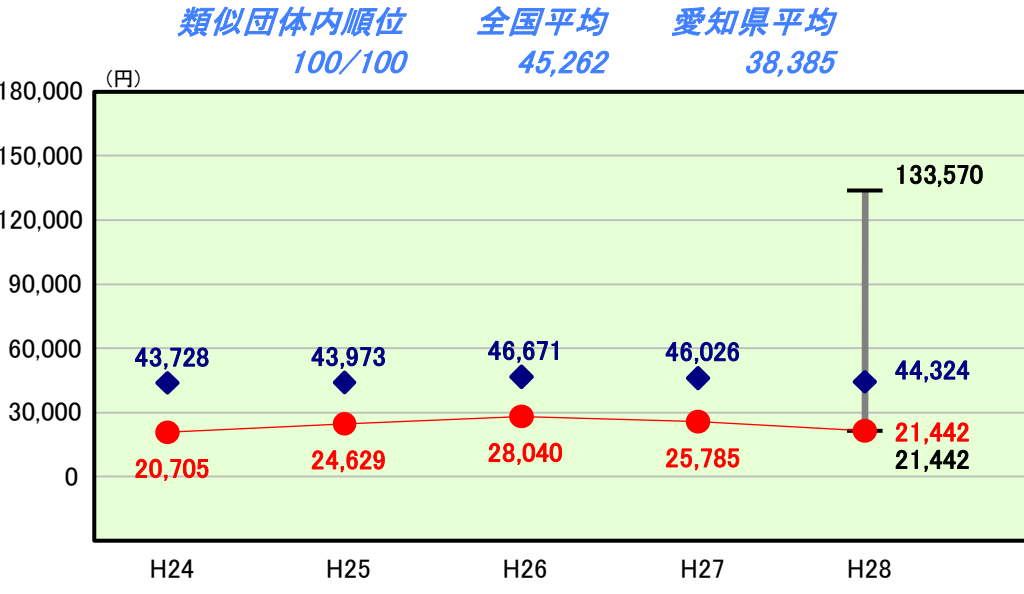
総務費



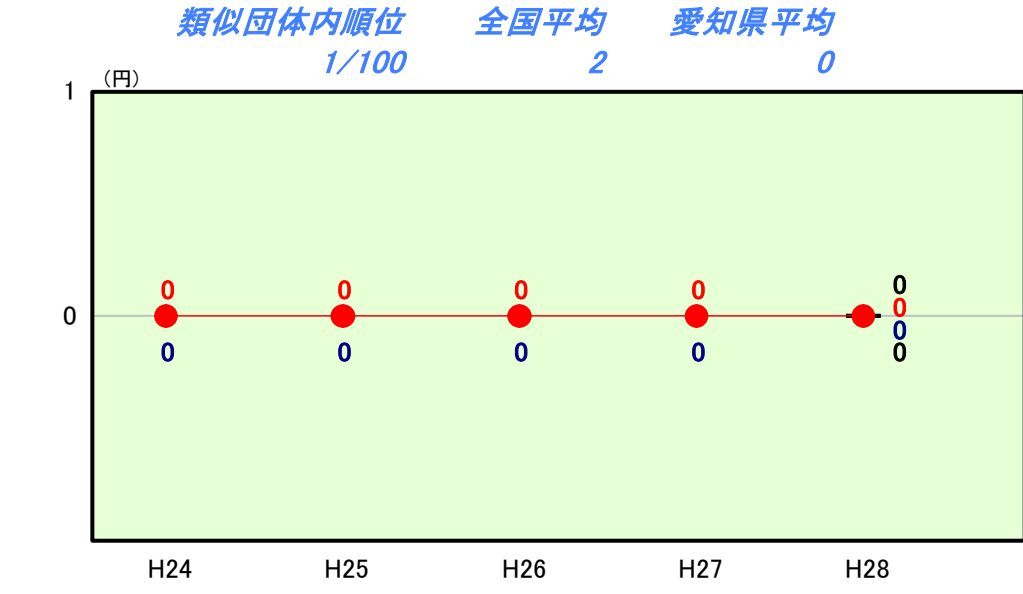
農林水産業費



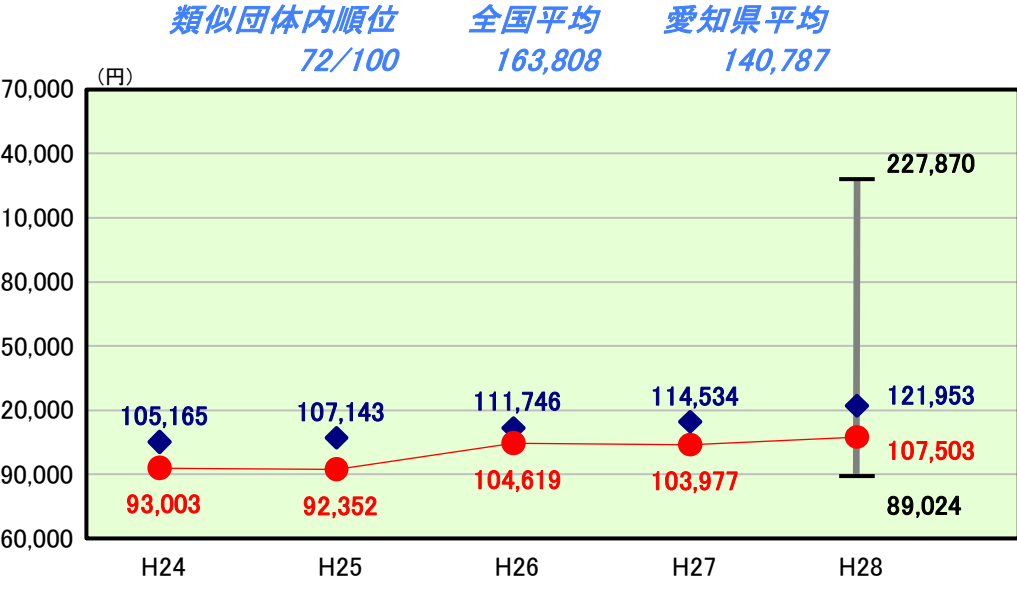
教育費



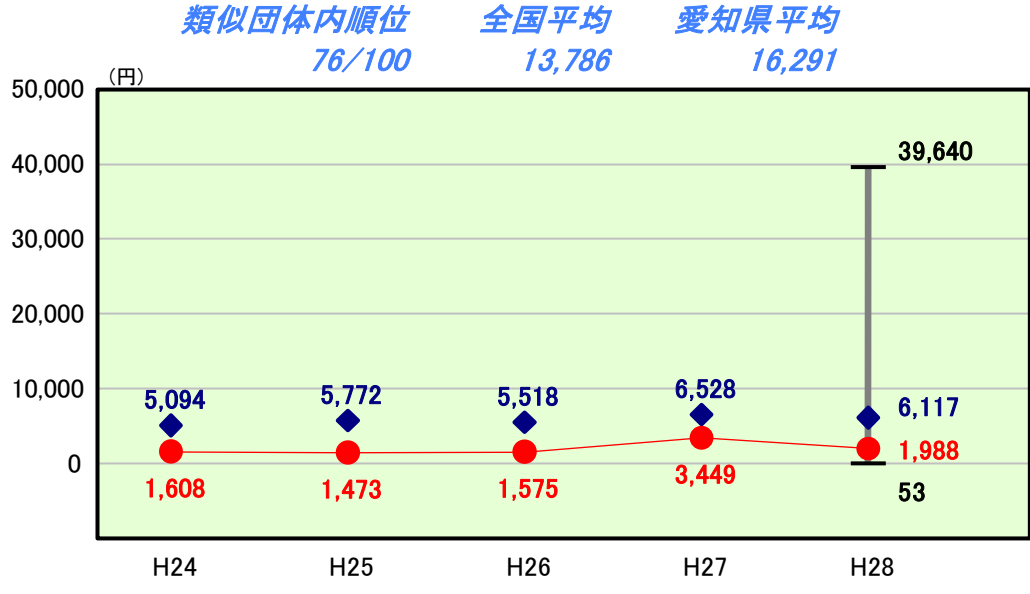
前年度繰上充用金



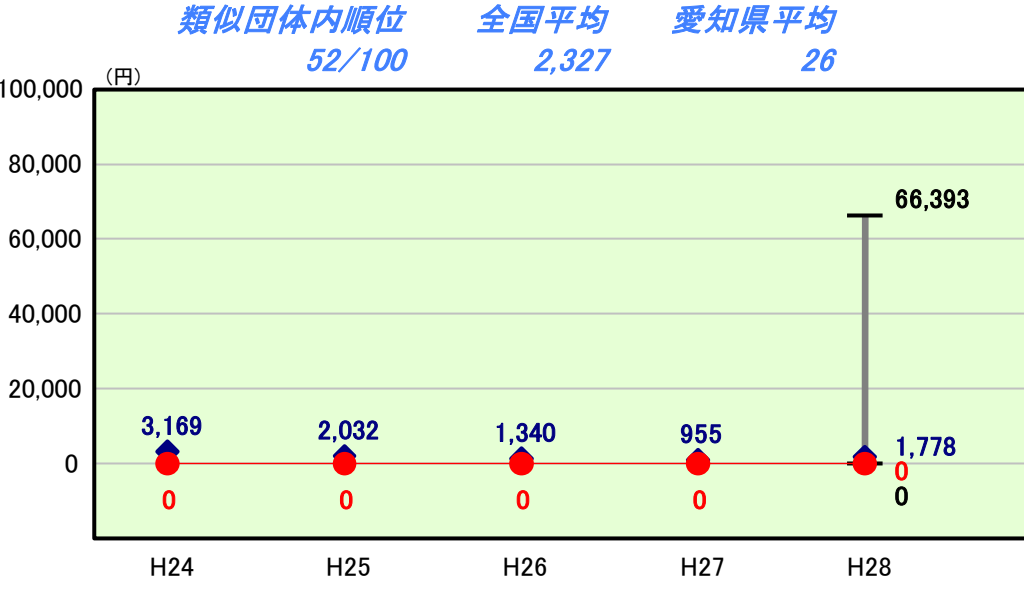
民生費



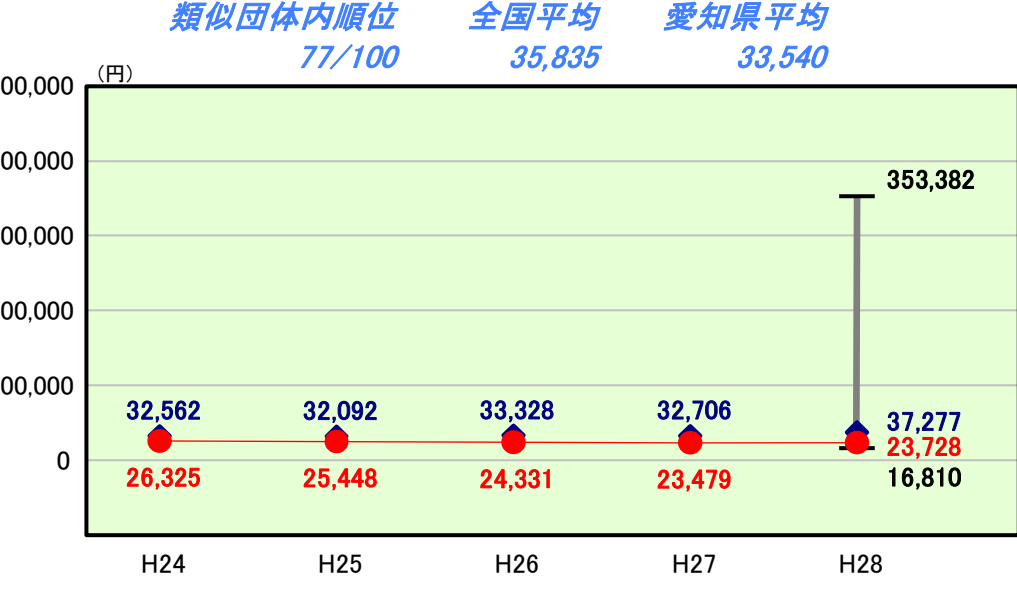
商工費



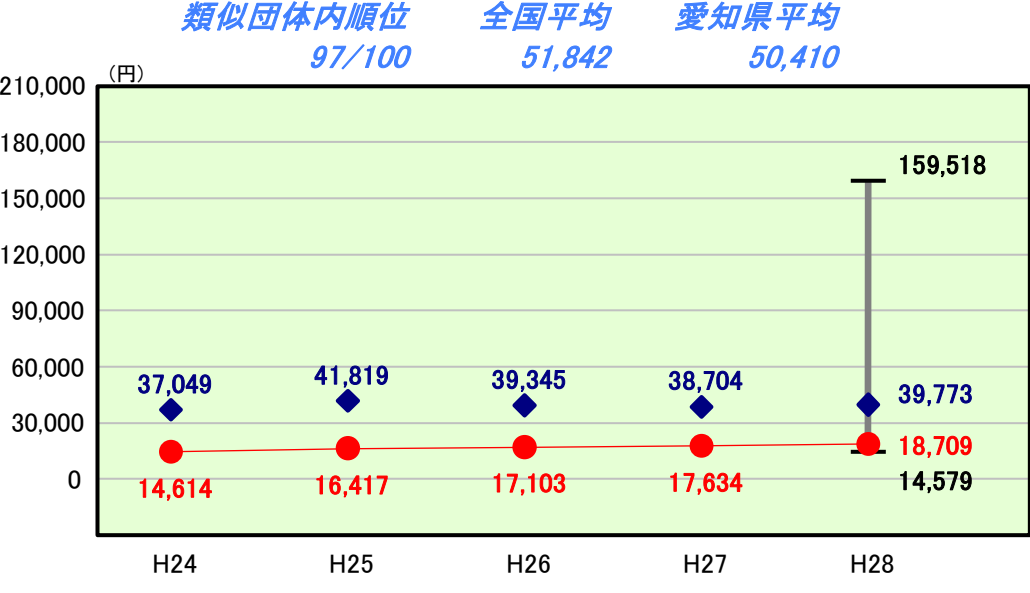
災害復旧費



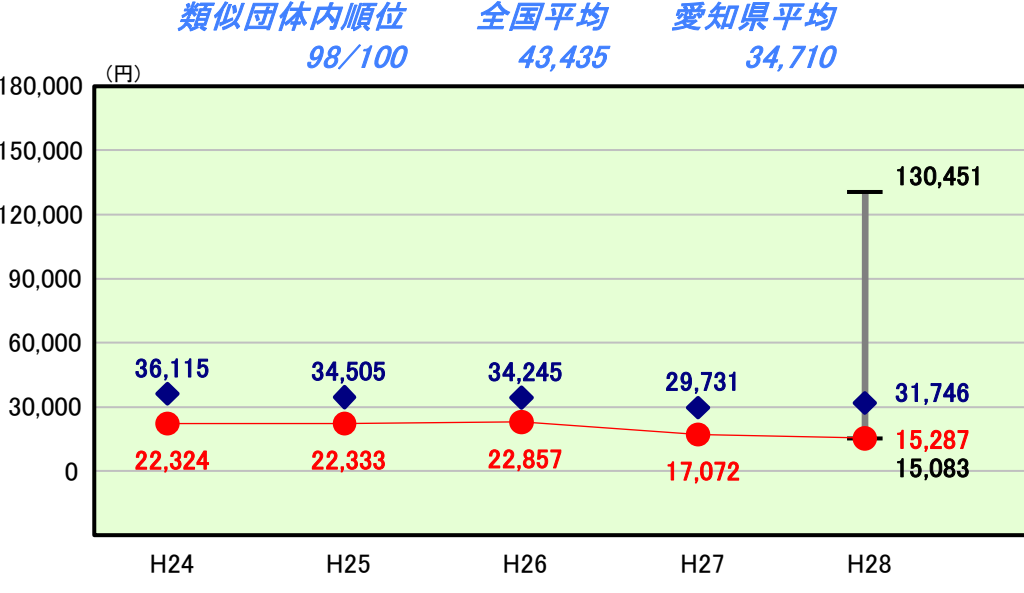
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

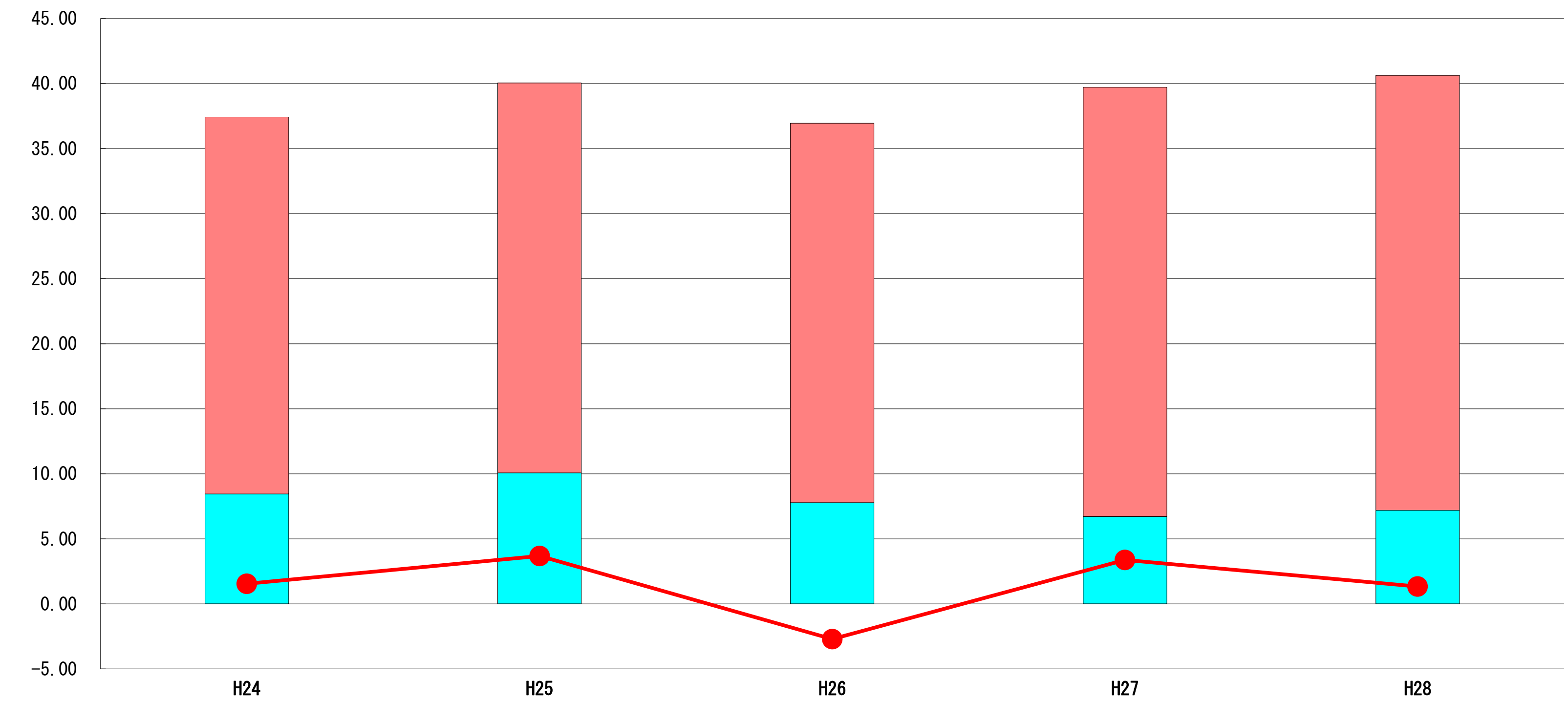
全ての性質の経費で類似団体内平均を下回っている。
消防費は昨年度に平均を上回ったが、同報系防災行政無線のデジタル方式への移行が完了したので昨年度に比べて4,825円減少し、平均も下回った。
災害対策が多くを占める経費であり、起こりうる大規模災害に備えるものとして大変重要な経費ではあるが、過大なる財政負担とならないよう注視して財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		28.96	29.96	29.16	33.00	33.44
実質収支額		8.46	10.08	7.79	6.72	7.20
実質単年度収支		1.55	3.68	▲ 2.70	3.38	1.33

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度より0.44%上昇し、33.44%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して4,303万円増額となったためである。これは、固定資産税及び個人町民税の増(前年度比6,459万5千円)が大きな要因である。

実質収支額の標準財政規模比は、前年度より0.48%上昇し、7.20%となった。平成28年度の実質収支が平成27年度と比較して3,013万6千円増額となったためである。これも固定資産税及び個人町民税の増(前年度比6,459万5千円)が大きな要因である。

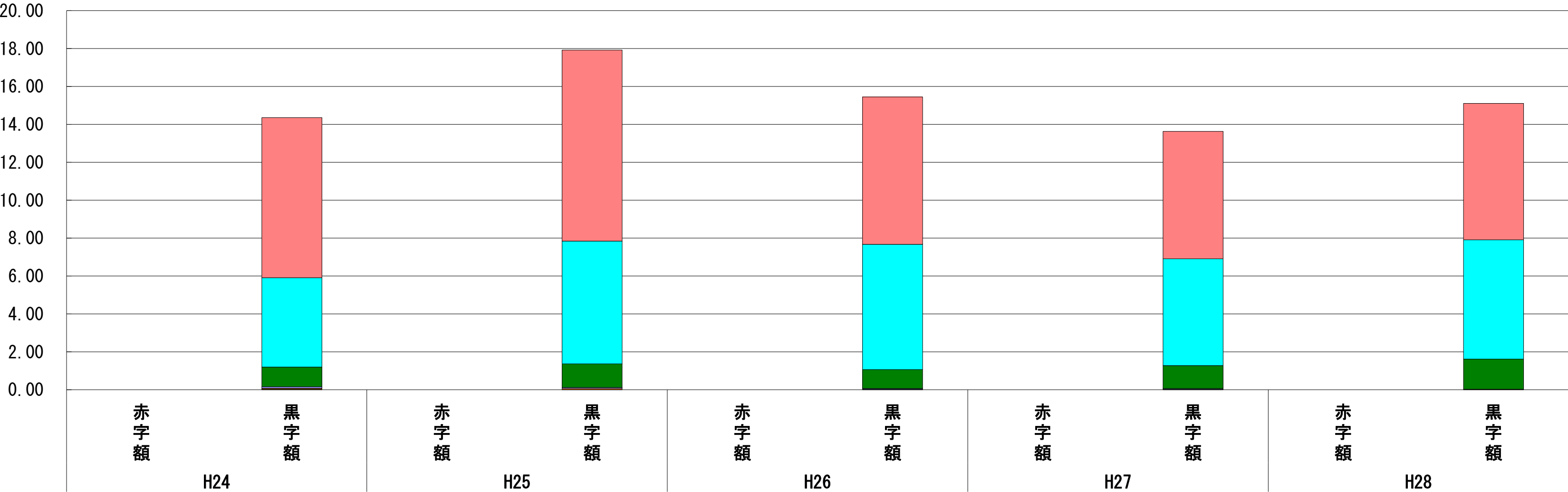
実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度より2.05%減少し1.33%となった。実質単年度収支は前年度と比較して1億1,174万4千円減額し、7,316万6千円となった。これは、財政調整基金積立金の減(前年度比2億9,311万9千円)が大きな要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計	一般会計	8.45	10.08	7.78	6.72	7.19
	国民健康保険特別会計	4.70	6.47	6.61	5.64	6.29
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.04	1.25	1.00	1.21	1.60
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.09	0.06	0.04	0.04	0.01
	公共下水道事業特別会計	0.03	0.06	0.02	0.02	0.01
	後期高齢者医療特別会計	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
	土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

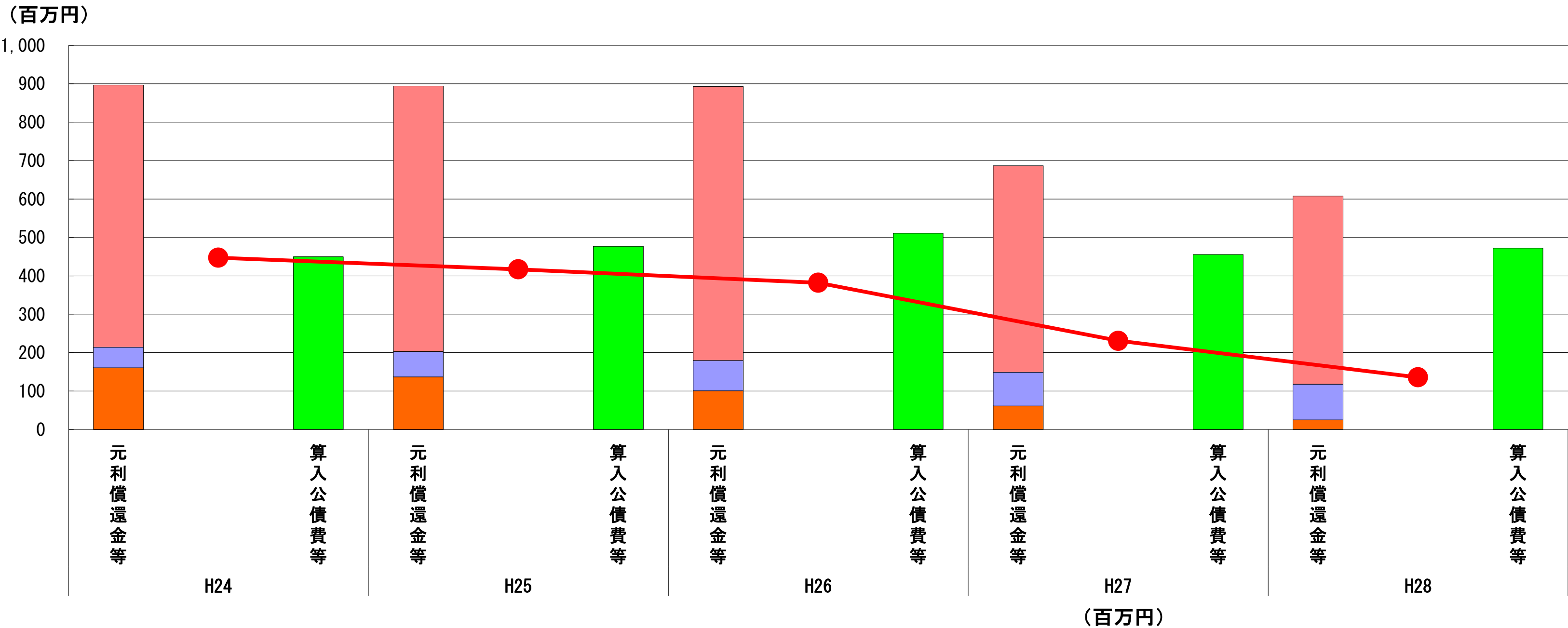
平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。
しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県大治町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		683	691	713	538	490
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	66	79	88	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	137	101	61	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		450	477	511	456	472
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	417	382	231	136

分析欄

元利償還金については、大治町総合福祉センター及び大治町保健センターの建設に係る町債の償還終了により元利償還金等は、前年度と比較して7,900万円減少した。

算入公債費等は平成27年度から減少し、今年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子は9,500万円減少した。

結果として、単年度の実質公債費比率は1.9%低下し、2.7%となった。これは元利償還金の減少が主要因である。

今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

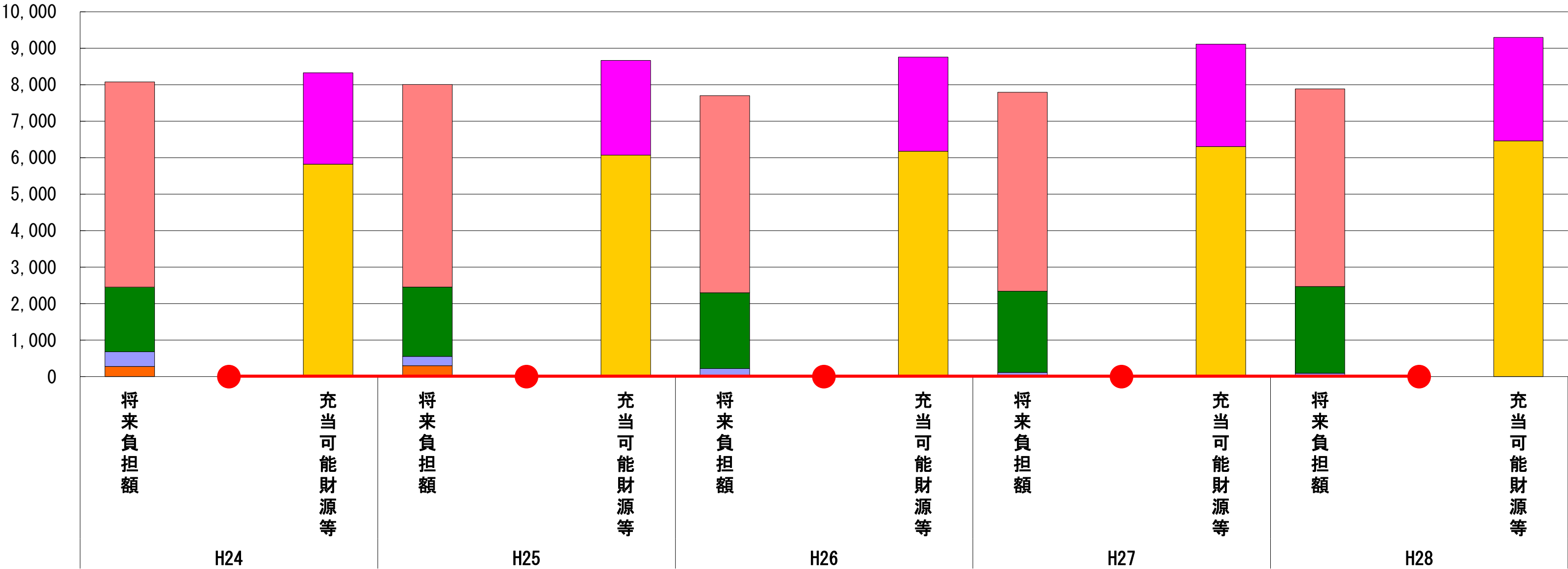
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,624	5,553	5,401	5,453	5,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,772	1,896	2,076	2,227	2,377
	組合等負担等見込額		398	255	185	118	93
	退職手当負担見込額		283	302	40	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,504	2,594	2,583	2,805	2,837
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
			5,823	6,072	6,175	6,309	6,461
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 250	▲ 660	▲ 1,056	▲ 1,316	▲ 1,414

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度に引き続き減少した。充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源が増加したためである。これは、固定資産税及び個人町民税金の増(前年度比6,459万5千円増)などに伴い、財政調整基金残高が前年度と比較して4,303万円増額となったことが大きな要因である。

しかし、将来負担額については、公営企業債等繰入見込額はここ5年継続して増加傾向にある。大治町の下水道普及率は18.1%で、他市町村よりも低い水準にある。そのため、今後も下水道の新規整備を継続するので、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

また、一般会計に係る地方債の現在高は前年度に比べ減少した。これは平成28年度に借り入れた地方債額(4億0,771万8千円)が、元金の償還額(4億4,638万円)を下回っていたことが主な要因である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛知県大治町

人	32,032	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,397	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	8,316,597	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,909,241	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2
実質収支	397,446	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2
標準財政規模	5,521,379	千円			
地方債現在高	5,414,036	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位

-/-

有形固定資産減価償却率の分析欄

全国平均

57.8

愛知県平均

63.3

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H27	6.6	13.0
H28	6.7	21.0
H26	7.6	20.0
H25	8.6	22.0
H24	9.1	31.0

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低く、将来負担比率は平成24年から発生していない。これは大規模事業を抑制するなど毎年の地方債の新規発行を抑制してきたためである。一般会計等に係る地方債の現在高が減少傾向であるため、将来負担額も減少傾向にあり、それに伴い元利償還金も減少するので、実質公債費比率も今後は低下してくるものと思われる。将来的には大規模事業が予定されているが、借入れを必要最低限にとどめ、財政の健全化に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.6	9.3	8.6	7.0	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛知県大治町

人	口	32,032	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	31,397	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
日	本	6.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
面	積			得 来 負 担 比 率	-	%
歳	入	8,316,597	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2	H25 V-2
歳	出	7,909,241	千円	(年 度 毎)	H27 V-2	H28 V-2
実	質	397,446	千円			
収	支					
標	準	5,521,379	千円			
財	政					
規	模					
地	方	5,414,036	千円			
債	現					
在	高					

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛知県大治町

人	口	32,032	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人		31,397	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		6.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳 入 総 額		8,316,597	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		7,909,241	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2	H25 V-2 H26 V-2
実 質 収 支		397,446	千円	(年 度 毎)	H27 V-2	H28 V-2
標 準 財 政 規 模		5,521,379	千円			
地 方 債 現 在 高		5,414,036	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄